

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
							財政健全化等	×									
市町村名		滑川市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	13,589,921	14,056,442	実質収支比率	9.9	9.4			
							首都	×	歳出総額	12,767,976	13,089,041	経常収支比率	87.6	84.3			
							近畿	×	歳入歳出差引	821,945	967,401	(※1)	(92.7)	(90.5)			
								×	翌年度に繰越すべき財源	55,835	239,659	標準財政規模	7,711,598	7,750,528			
人口		27年国調(人)		32,755	産業構造 (※5)		中部	×	実質収支	766,110	727,742	財政力指数	0.72	0.70			
							過疎	×	単年度収支	38,368	-36,793	公債費負担比率	10.0	9.3			
							山振	×	積立金	409,325	580,258	健全化判断比率					
								×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)		33,411 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">27年国調</th> <th rowspan="2">22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>468,000</td> <td>290,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	468,000	290,000	連結実質赤字比率	-	-		
								指数表選定	○	実質単年度収支	-20,307	253,465	実質公債費比率	9.9	10.5		
		うち日本人(人)		33,106	第1次	619	600						将来負担比率	34.1	42.1		
															<td></td>		
		増減率 (%)		-2.7	第2次	6,779	6,733										
うち日本人(%)		-0.3	第3次	9,600	9,454												
面積 (km ²)		54.63															
人口密度 (人/km ²)		600															
世帯数 (世帯)		11,699															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			地方債現在高	10,950,334	11,279,380				
	市区町村長	1	6,412		一般職員	174	507,036	2,914			うち公的資金	10,166,897	10,410,904				
	副市区町村長	1	7,310		うち消防職員	-	-	-			債務負担行為額(支出予定額)	684,947	1,063,523				
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	7	20,965	2,995			収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,240		教育公務員	-	-	-			土地開発基金現在高	510,435	510,301				
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-			積立金現在高	2,374,924	2,433,599				
	議会議員	13	3,540		合計	174	507,036	2,914				減債基金	544,999	571,908			
						ラスパイレス指数		99.1				その他特定目的基金	1,680,095	1,641,855			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(15)	滑川市文化・スポーツ振興財団						
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	(16)	滑川市体育協会						
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	工業団地造成事業特別会計	(11)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(17)	滑川市農業公社						
								(12)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	ウェーブ滑川						
								(13)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)								
								(14)	富山県東部消防組合(一般会計)								

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,183,895	38.1	5,183,895	68.5	普通税	5,183,895	100.0	268,110	
地方譲与税	116,542	0.9	116,542	1.5	法定普通税	5,183,895	100.0	268,110	
利子割交付金	5,277	0.0	5,277	0.1	市町村民税	2,269,888	43.8	95,775	
配当割交付金	18,833	0.1	18,833	0.2	個人均等割	61,713	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,439	0.1	9,439	0.1	所得割	1,623,315	31.3	-	
地方消費税交付金	569,663	4.2	569,663	7.5	法人均等割	99,785	1.9	16,580	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	485,075	9.4	79,195	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,605,316	50.3	172,335	
自動車取得税交付金	24,936	0.2	24,936	0.3	うち純固定資産税	2,604,972	50.3	172,335	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,322	1.7	-	
地方特例交付金	17,574	0.1	17,574	0.2	市町村たばこ税	221,369	4.3	-	
地方交付税	2,111,228	15.5	1,563,853	20.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,563,853	11.5	1,563,853	20.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	547,375	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
（一般財源計）	8,057,387	59.3	7,510,012	99.2	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,176	0.0	4,176	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	108,999	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	174,762	1.3	39,639	0.5	都市計画税	-	-	-	
手数料	30,346	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,465,375	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,051,888	7.7	-	-	合計	5,183,895	100.0	268,110	
財産収入	6,463	0.0	2,418	0.0					
寄附金	30,945	0.2	-	-					
繰入金	707,810	5.2	-	-					
繰越金	967,402	7.1	-	-					
諸収入	399,968	2.9	13,235	0.2					
地方債	584,400	4.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	438,600	3.2	-	-					
歳入合計	13,589,921	100.0	7,569,480	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	160,172	1.3	2,099	160,172
総務費	1,804,317	14.1	49,544	1,610,400
民生費	4,526,840	35.5	214,347	2,330,525
衛生費	930,807	7.3	4,018	886,174
労働費	39,940	0.3	-	13,798
農林水産業費	440,400	3.4	62,695	282,850
商工費	664,842	5.2	83,433	334,604
土木費	1,350,382	10.6	388,163	1,107,906
消防費	494,804	3.9	65,713	440,745
教育費	1,317,901	10.3	365,936	1,004,052
災害復旧費	10,703	0.1	-	9,589
公債費	1,026,868	8.0	-	997,866
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,767,976	100.0	1,235,948	9,178,681

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,250,277	41.1	3,294,155	3,154,508	39.4
人件費	1,455,768	11.4	1,319,956	1,298,771	16.2
うち職員給	893,489	7.0	786,333	-	-
扶助費	2,767,696	21.7	976,388	857,926	10.7
公債費	1,026,813	8.0	997,811	997,811	12.5
元利償還金	1,026,813	8.0	997,811	997,811	12.5
うち元金	913,446	7.2	884,467	884,467	11.0
うち利子	113,367	0.9	113,344	113,344	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,271,048	49.1	5,401,270	3,863,749	48.2
物件費	2,025,245	15.9	1,795,663	1,336,233	16.7
維持補修費	231,578	1.8	213,061	213,061	2.7
補助費等	1,366,879	10.7	1,186,339	867,746	10.8
うち一部事務組合負担金	680,094	5.3	674,135	674,135	8.4
繰出金	1,715,240	13.4	1,562,004	1,446,709	18.1
積立金	660,466	5.2	644,203	-	-
投資・出資金・貸付金	271,640	2.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,246,651	9.8	483,256	-	-
うち人件費	15,192	0.1	15,192	-	-
普通建設事業費	1,235,948	9.7	473,667	-	-
うち補助	630,683	4.9	106,519	-	-
うち単独	547,453	4.3	322,004	-	-
災害復旧事業費	10,703	0.1	9,589	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,767,976	100.0	9,178,681	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,715,240	実質収支	95,369
下水道	604,895	再差引収支	63,255
上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,882
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,184
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	206,108	1人当り	105
その他	904,237		345

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,590	12,768	822	766	708	10,950	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	13,590	12,768	822	766		10,950	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,441	3,346	95	95	206	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	2,916	2,868	48	48	431	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	364	357	6	6	95	-	-	-	
4	水道事業会計	442	380	62	543	-	2,201	-	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	2,031	2,024	7	-	529	12,437	8,532	-	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	162	162	0	0	69	1,582	1,183	-	法非適用企業
7	工業団地造成事業特別会計	64	64	0	-	0	32	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				693		16,252	9,715		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富山地区広域圏事務組合（一般会計）	5,774	5,276	498	498	-	2,261	359	
2	滑川中新川地区広域情報事務組合（一般会計）	881	800	80	80	-	208	71	
3	富山県市町村会館管理組合（一般会計）	182	148	34	34	-	-	-	
4	富山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	141	138	3	3	-	-	-	
5	富山県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業特別会計）	146,048	144,307	1,742	1,742	-	-	-	
6	富山県東部消防組合（一般会計）	1,257	1,207	50	50	-	1,162	336	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,407		3,631	766	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	滑川市文化・スポーツ振興財団	▲ 6	29	27	29	-	-	-	-	
2	滑川市体育協会	2	118	93	4	-	-	-	-	
3	滑川市農業公社	-	100	50	1	-	-	-	-	
4	ウェーブ滑川	1	17	8	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			178	34	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	1,008,781	972,916	1,026,813	15.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	585,157	584,186	597,047	9.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	295,469	312,390	238,204	3.7
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	53,918	30,434	9,047	0.1
一時借入金の子利	-	-	-	-
合計	(A) 1,943,325	1,899,926	1,871,111	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	53,918	30,434	9,047	0.1
特定財源の額	(B) 26,793	31,726	29,002	
標準財政規模	(C) 7,605,131	7,750,528	7,711,598	
算入公債費等の額	(D) 1,255,201	1,223,195	1,219,518	
	(C)－(D) 6,349,930	6,527,333	6,492,080	
実質公債費比率	(単年度)	10.4	9.9	9.6
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均)	11.4	10.5	9.9

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	11,345,496	11,279,380	10,950,334	168.7
一般会計等に係る地方債の現在高	207,278	162,172	138,020	2.1
債務負担行為に基づく支出予定額	9,783,826	9,819,830	9,715,302	149.6
公営企業債等繰入見込額	1,312,085	988,726	765,787	11.8
組合等負担等見込額	1,581,479	1,479,511	1,332,975	20.5
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 24,230,164	23,729,619	22,902,418	
充当可能財源等	4,552,099	4,795,371	4,749,965	73.2
充当可能特定歳入	245,761	197,237	162,783	2.5
基準財政需要額算入見込額	16,166,966	15,986,927	15,773,300	243.0
合計	(F) 20,964,826	20,979,535	20,686,048	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D)) × 100	51.4	42.1	34.1	
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	13.83	20.00	
連結実質赤字比率	-	18.83	30.00	
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0	
将来負担比率	34.1	350.0		

企業債等繰入見込額	滑川市下水道事業特別会計	8,532,232	8,615,998	8,531,958	131.4
	滑川市農業集落排水事業特別会計	1,251,594	1,203,832	1,183,344	18.2
	滑川市工業団地造成事業特別会計	-	-	-	-
	滑川市水道事業会計	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

富山県滑川市

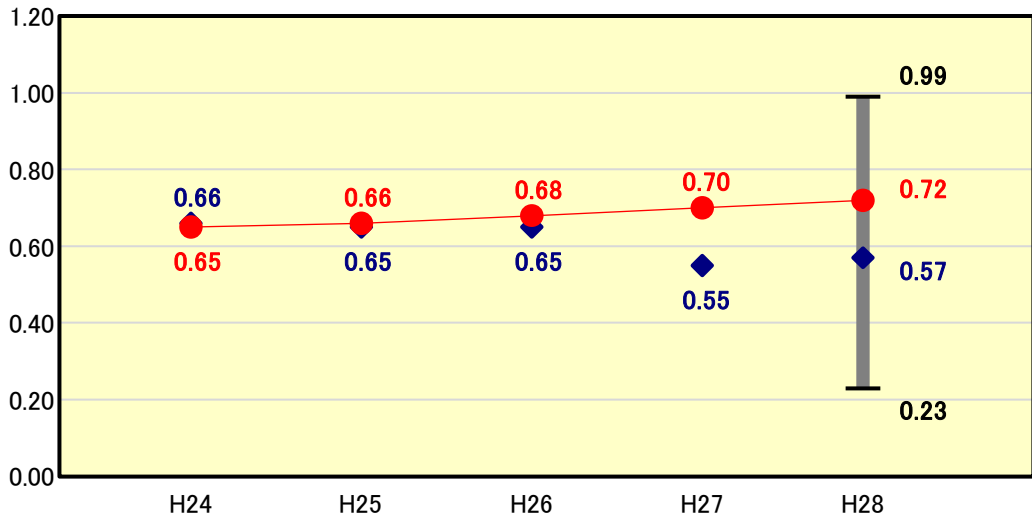
人口	33,411	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	33,106	人(H29.1.1現在)			
面積	54.63	km ²			
歳入総額	13,589,921	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	12,767,976	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	766,110	千円	実質公債費比率	9.9	%
標準財政規模	7,711,598	千円	将来負担比率	34.1	%
地方債現在高	10,950,334	千円			
			市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
			(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.72]



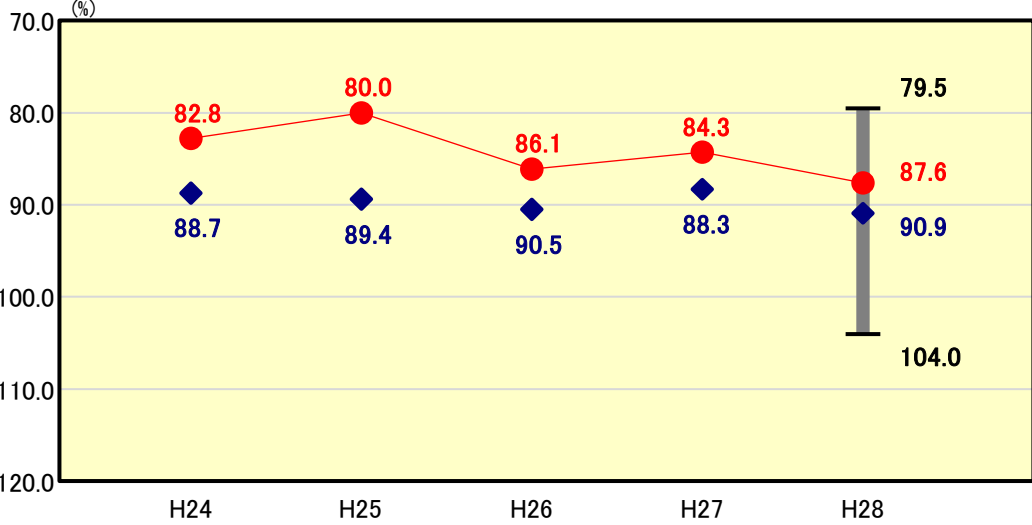
類似団体内順位 10/73 全国平均 0.50 富山県平均 0.56

財政力指数の分析欄

基準財政需要額は前年度とほぼ変わらなかったものの、償却資産分の固定資産税が増加したことにより基準財政収入額が増加したため、財政力指数は0.72となった。
社会保障経費の増加など厳しい状況が続くと予想されるため、引き続き市税等の徴収強化に努め、堅固な財政基盤を構築していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]



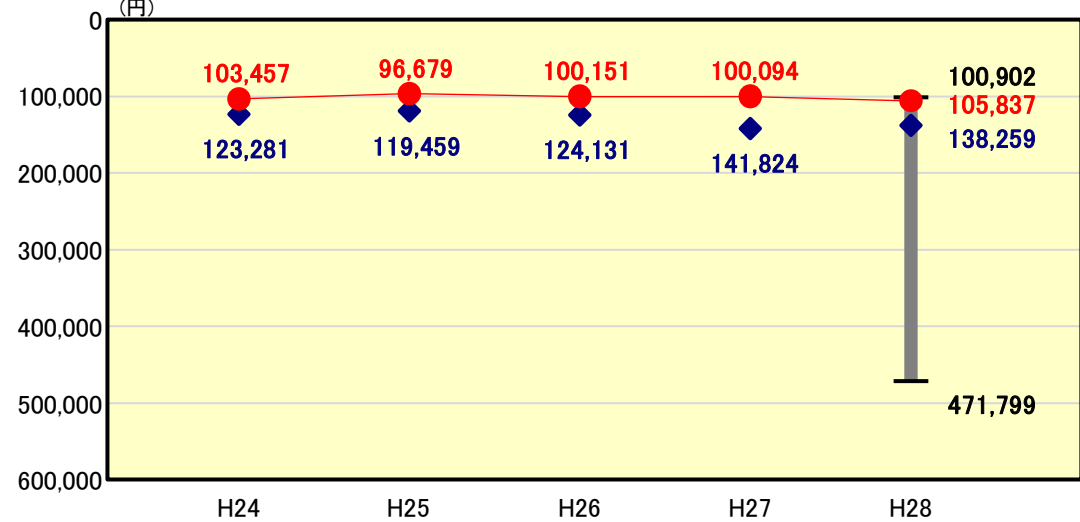
類似団体内順位 21/73 全国平均 92.5 富山県平均 89.0

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ3.3ポイント上昇したものの、経常収支比率は類似団体や、全国平均よりも低くなっており、財政構造には弾力性がみられる。
しかしながら、社会保障に係る経費は年々増加傾向にあることから、事務事業評価に基づき計画的に事業の廃止・縮減を図ることで経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,837円]



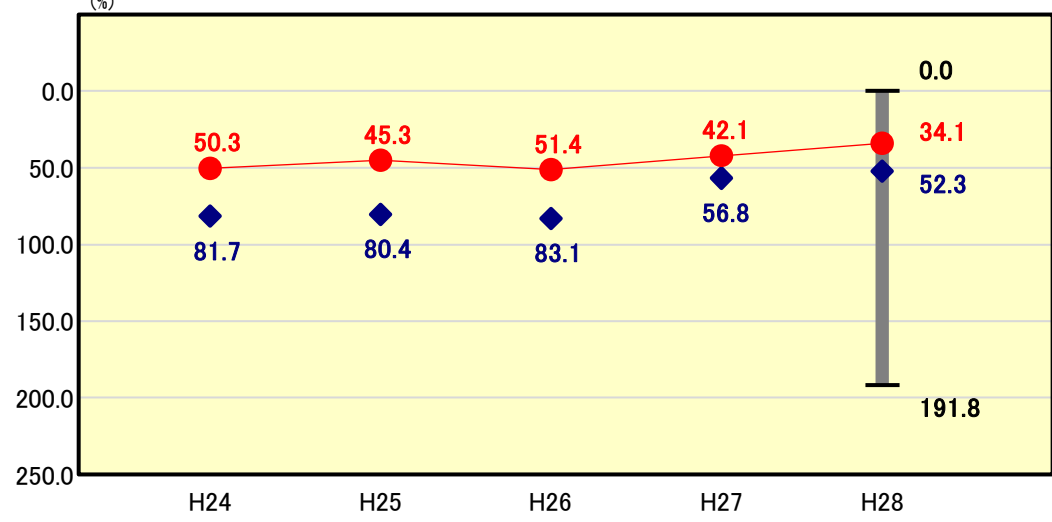
類似団体内順位 4/73 全国平均 123,135 富山県平均 115,029

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努めたことで、人件費が抑えられているものの、理科備品の整備や市有建物の解体などの実施により、物件費が増加したことで、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は昨年度より5,743円増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [34.1%]



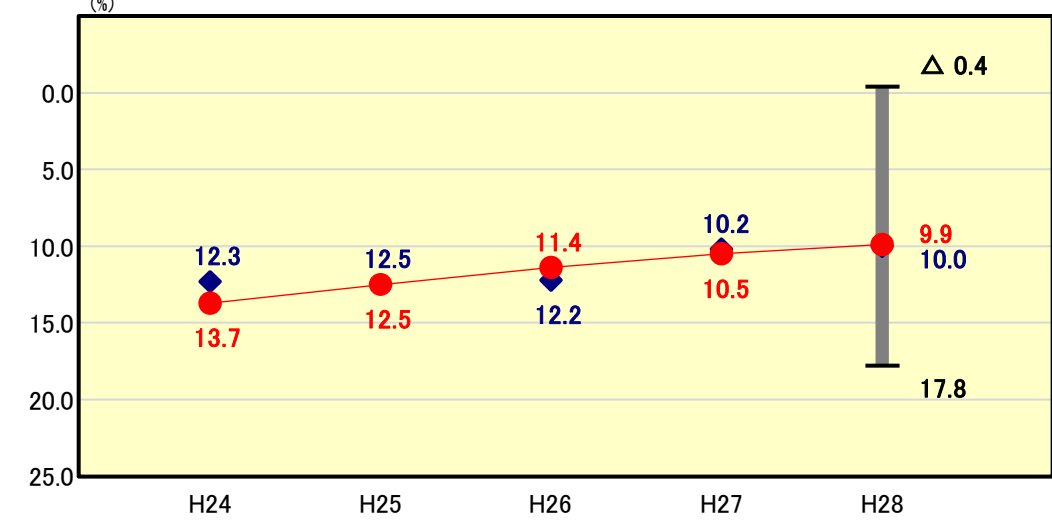
類似団体内順位 26/73 全国平均 34.5 富山県平均 105.2

将来負担比率の分析欄

地方債の現在高が減少したことや一部事務組合が起こした地方債に係る償還金負担見込額が減少したことなどにより、昨年度に比べ8.0ポイント改善し、全国平均よりも0.4ポイント下回っている。
今後は、社会保障に係る経費が年々増加傾向にあることや公共施設の耐震化に伴い発行した地方債の償還金が平成30年度にピークを迎えることから、基金の取崩しを行わなければならない状況にある。将来に向け過度の負担とならないように、地方債の発行については、慎重に検討する必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]



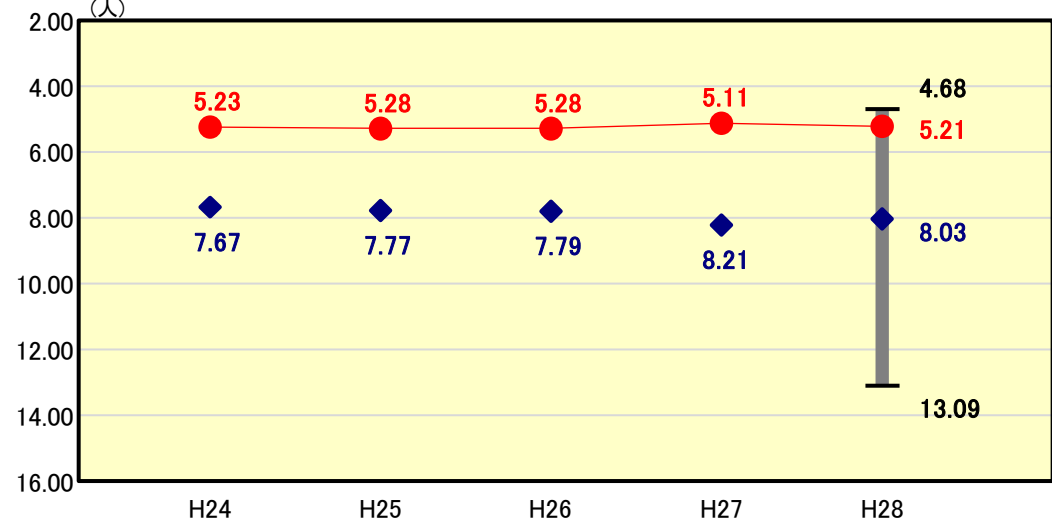
類似団体内順位 37/73 全国平均 6.9 富山県平均 12.3

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は9.9%と昨年度に比べ0.6ポイント改善したものの、全国平均を3.0ポイント上回っている。
新規地方債の発行を抑制し、ここ数年は実質公債費比率を順調に改善させてきた。しかしながら、公共施設の耐震化のためにやむを得ず発行した地方債の元金償還が平成27年度から始まっており、毎年の償還額が増額に転じることも考慮し、新規地方債の発行についてはこれまで以上に慎重な見極めが必要である。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.21人]



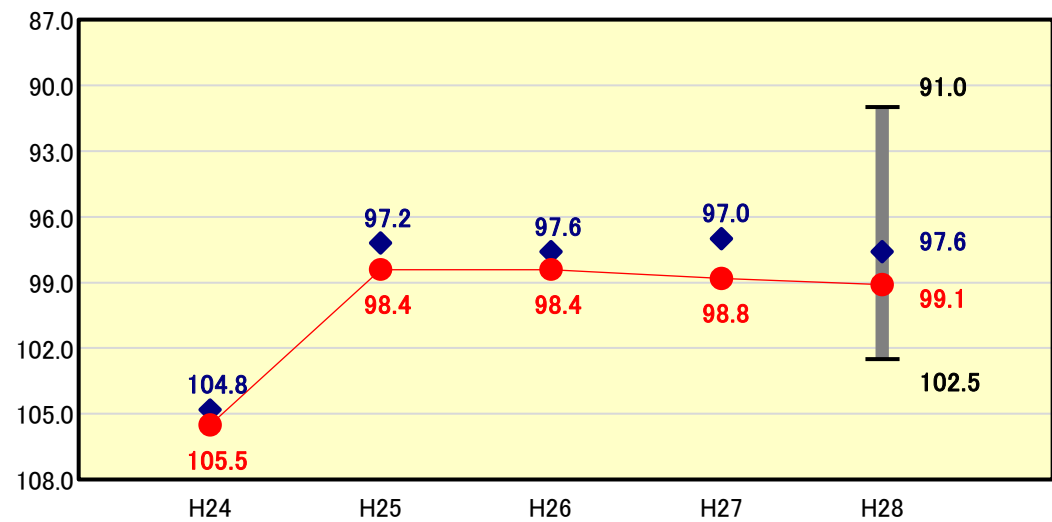
類似団体内順位 3/73 全国平均 7.90 富山県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づいて職員数の抑制に努めており、人口千人当たり職員数は類似団体内で3番目に少ない5.21人と全国平均を大きく下回っている。
引き続き職員研修制度の充実などにより、職員の資質向上を図り、少数精鋭体制を維持していく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.1]



類似団体内順位 52/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は99.1と昨年度より若干の上昇がみられるものの、当市は特殊な手当がなく、各種手当も必要最低限のものとなっている。
引き続き、事務の簡素合理化、ノー残業デーや振替休日の徹底などにより、時間外勤務手当の削減を図り、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

富山県滑川市

経常収支比率の分析

人口	33,411	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,106	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.63	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	13,589,921	千円	将来負担比率	34.1	%
歳出総額	12,767,976	千円			
実質収支	766,110	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	7,711,598	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
地方債現在高	10,950,334	千円			

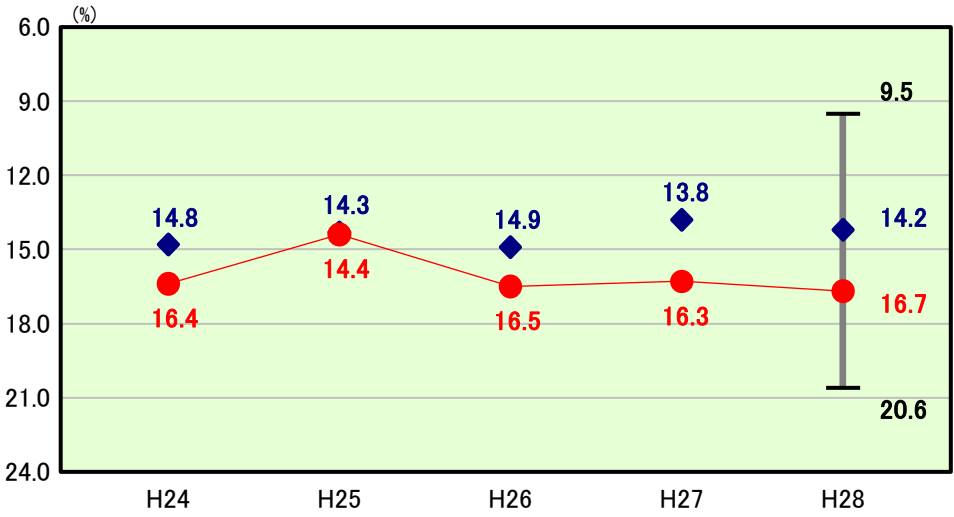
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

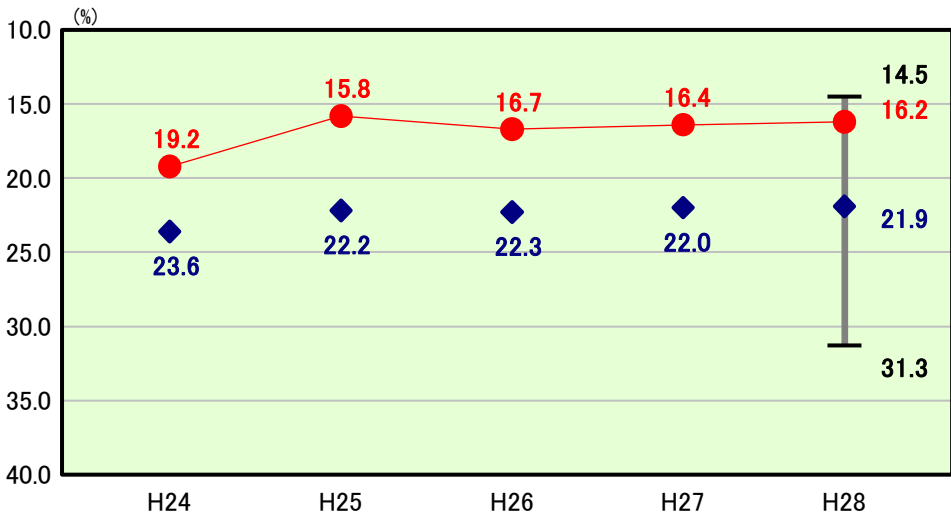


類似団体内順位 60/73 全国平均 14.8 富山県平均 14.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は16.7%と前年度と比べ0.4ポイント上昇しており、類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。これは、各公共施設の管理やごみ収集などの業務を外部委託していることによるものである。

人件費

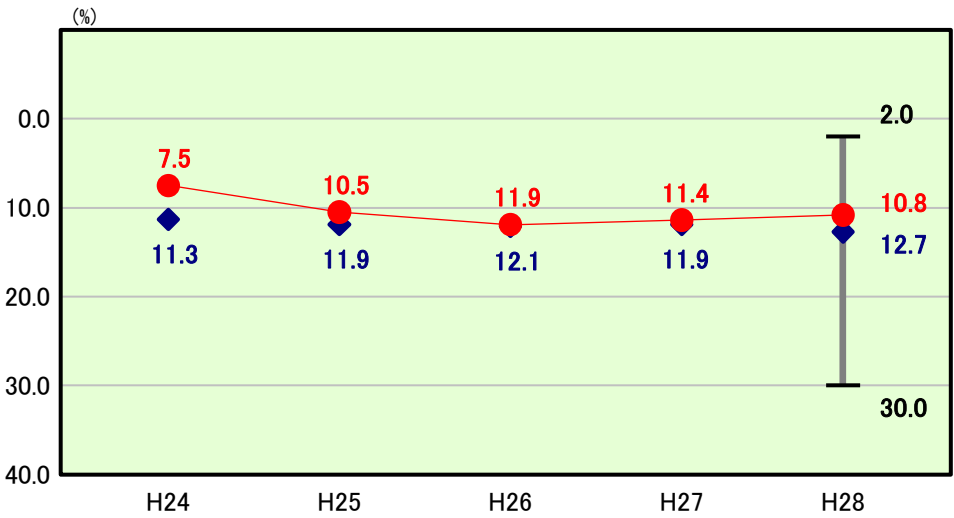


類似団体内順位 4/73 全国平均 23.7 富山県平均 20.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体内平均及び全国平均を下回る16.2%となっている。これは、人口千人当たり職員数が5.21と類似団体内で3番目に少なく、また手当等についても必要最小限のものしか設けていないためである。

補助費等

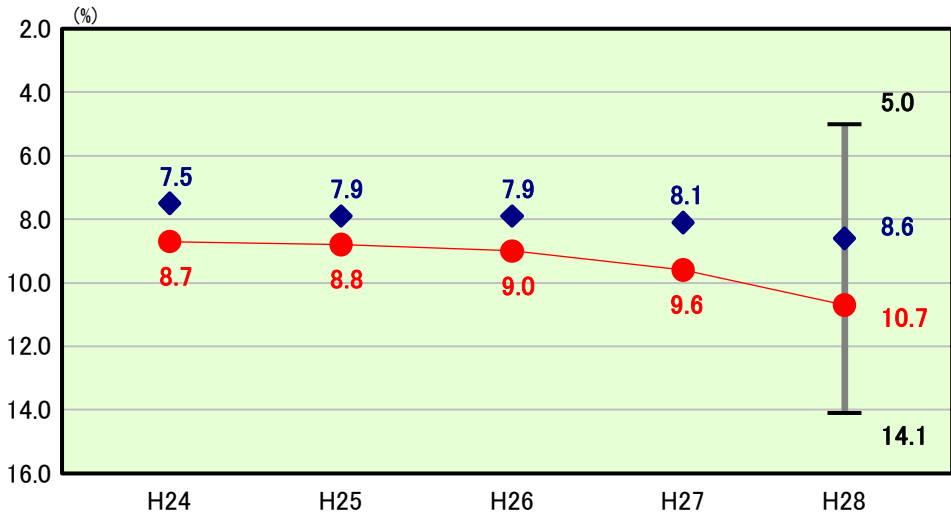


類似団体内順位 22/73 全国平均 10.4 富山県平均 11.0

補助費等の分析欄

補助事業等に係る経常収支比率は10.8%で、前年度と比べ0.6ポイント減少した。これは、一部事務組合が起こした起債に対する償還金負担額が減少したことによるものである。また、平成25年度に大幅に増加したのは、消防広域化に伴う一部事務組合への負担金が発生したことによるものである。

扶助費

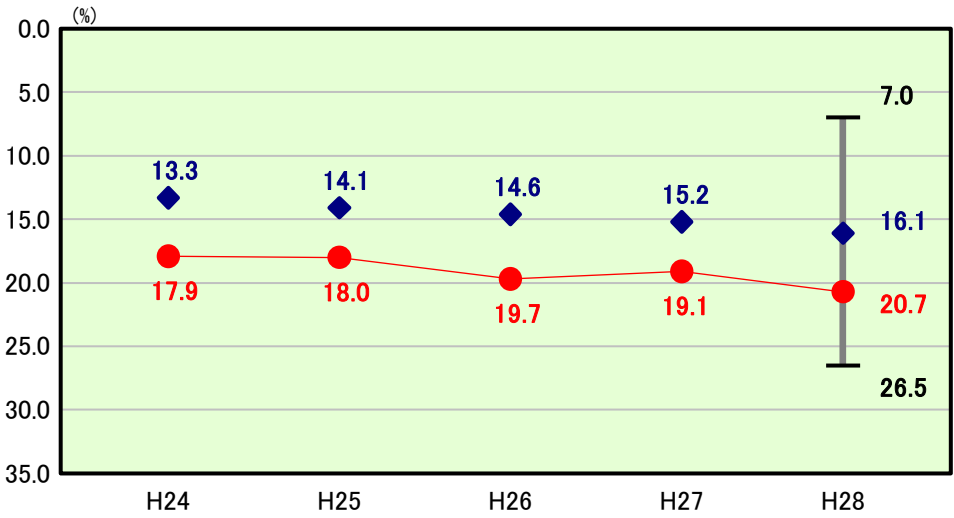


類似団体内順位 63/73 全国平均 12.4 富山県平均 9.1

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は昨年と比べ1.1ポイント上昇し10.7%となり、類似団体内平均を上回っている。これは、中学校修了までの子どもに対する医療費自己負担分の助成や平成28年度から実施している第2子以降の保育料等の完全無料化、保育所における特別保育事業などの子育て支援施策を実施しているためである。

その他

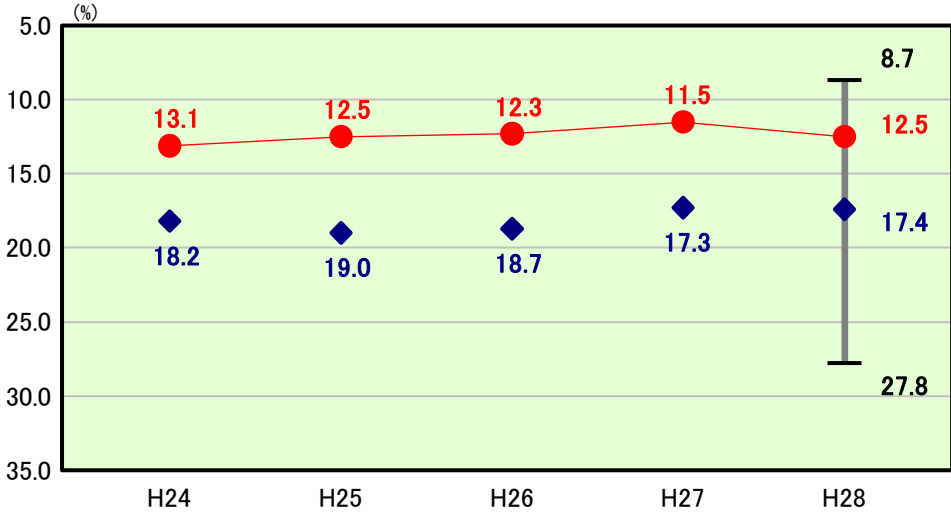


類似団体内順位 62/73 全国平均 13.5 富山県平均 14.3

その他の分析欄

維持補修費と繰出金がこの項目に該当するが、前年に比べて1.6ポイント増加し、類似団体内平均、全国平均を上回っている。これは、除雪費や道路補修に係る維持補修費の増加、後期高齢者医療事業などへの繰出金が増加しているためである。健康寿命延伸を図るための諸施策を積極的に実施しているところであり、医療や介護に係る特別会計への繰出金の抑制に努めていく。

公債費

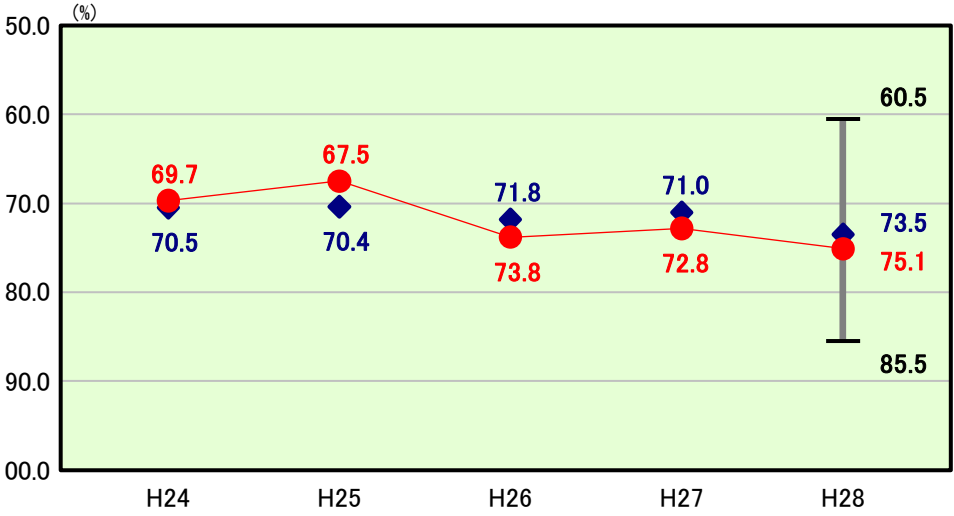


類似団体内順位 8/73 全国平均 17.7 富山県平均 20.0

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は昨年に比べ1.0ポイント上昇し12.5%となっている。これは公共施設の耐震化を進めるにあたり、多くの地方債を発行しており、その元金償還が平成27年度から順次始まっているためである。新規地方債の発行については、これまで以上に慎重に行っていくよう努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 40/73 全国平均 74.8 富山県平均 69.0

公債費以外の分析欄

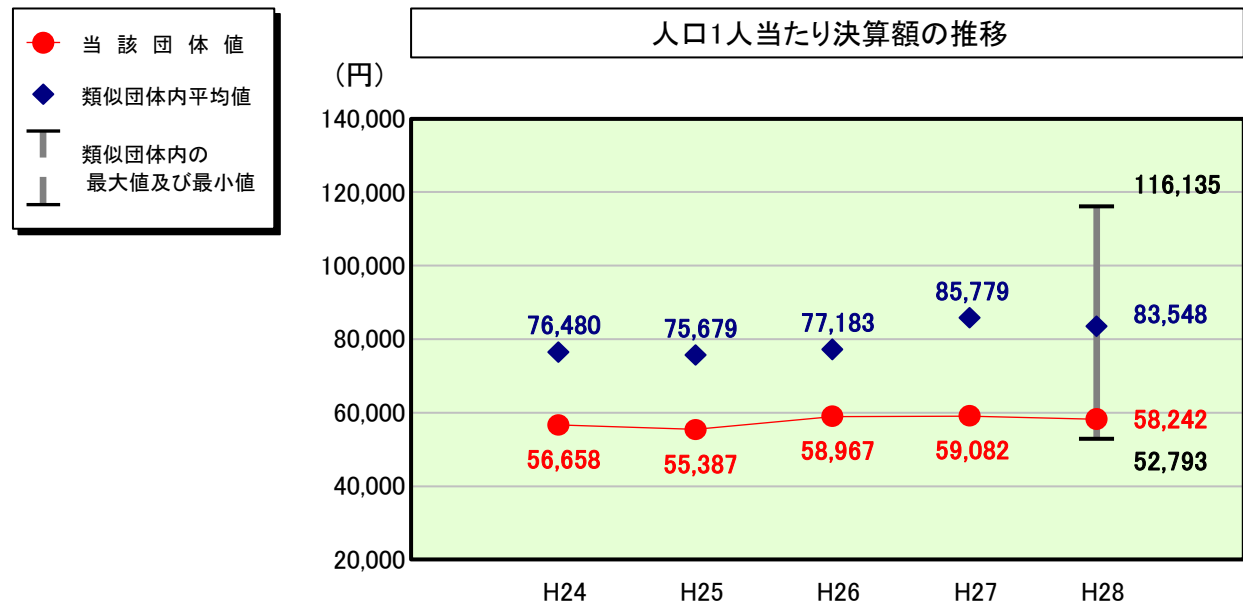
公債費を除く経常収支比率は75.1%と前年度より2.3ポイント上昇しており、類似団体内平均及び全国平均を上回っている。扶助費については年々増加傾向にあることから、引き続き事務事業の効率化を図り、歳出全体の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

富山県滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

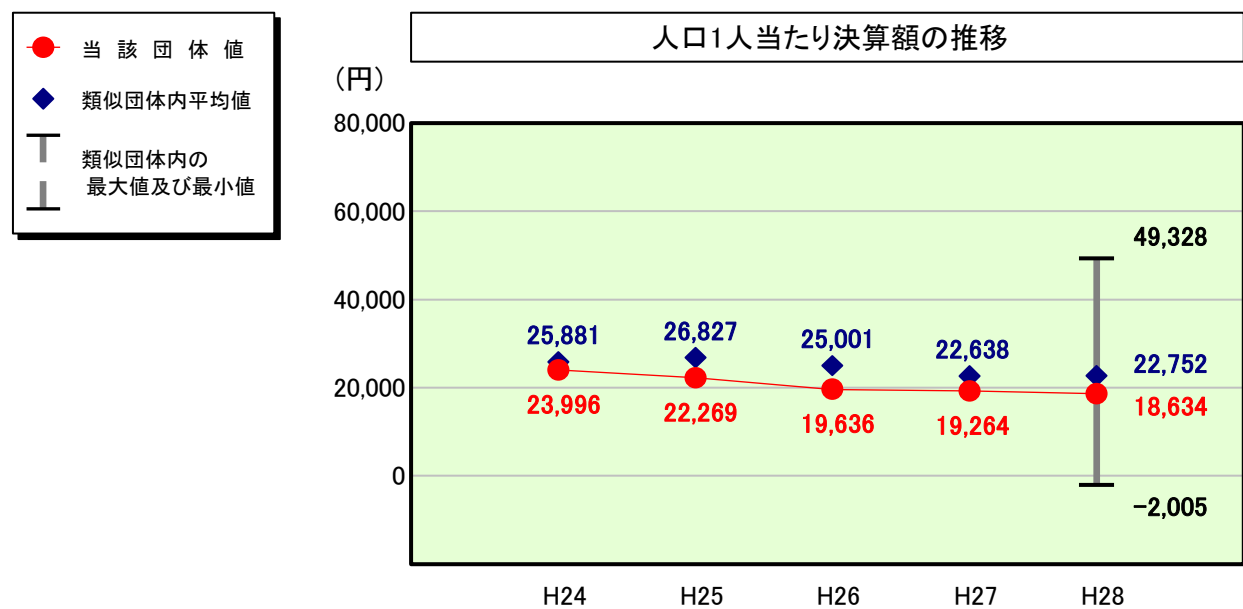
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,455,768	43,572	68,135	▲ 36.1
賃金 (物件費)	226,682	6,785	7,843	▲ 13.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	305,753	9,151	8,431	8.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	134,175	4,016	2,999	33.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,192	455	1,559	▲ 70.8
▲退職金	▲ 191,652	▲ 5,736	▲ 6,577	▲ 12.8
合計	1,945,918	58,242	83,548	▲ 30.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.21	8.03	▲ 2.82
ラスパイレス指数	99.1	97.6	1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

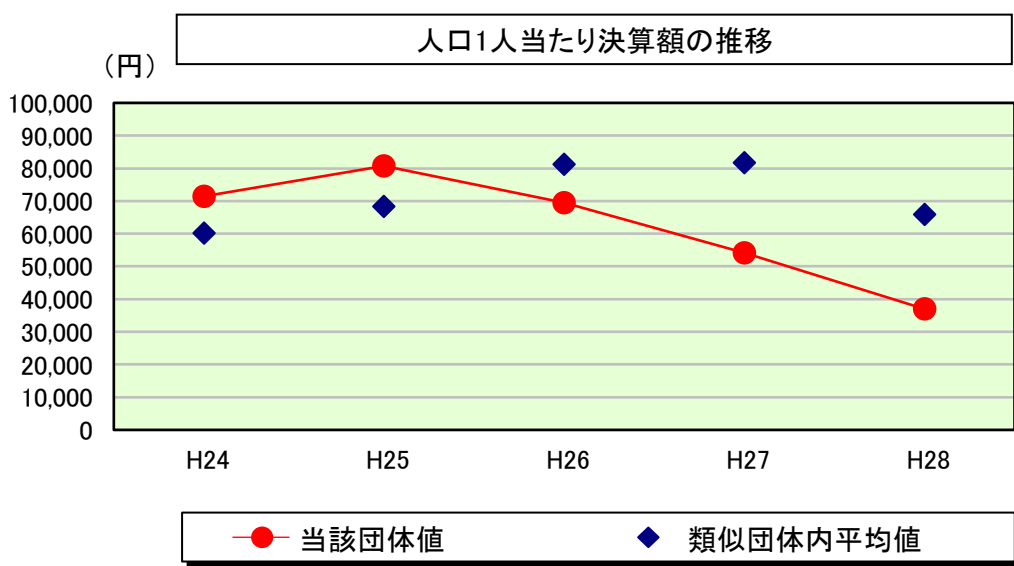


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,026,813	30,733	50,382	▲ 39.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	597,047	17,870	21,211	▲ 15.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	238,204	7,130	3,327	114.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,047	271	797	▲ 66.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 29,002	▲ 868	▲ 4,757	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,219,518	▲ 36,500	▲ 48,278	▲ 24.4
合計	622,591	18,634	22,752	▲ 18.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,415,138	71,416	79.6	60,245	22.7	56.9
うち単独分	1,064,595	31,480	36.8	33,678	22.8	14.0
H25	2,722,975	80,721	13.0	68,386	13.5	0.5
うち単独分	1,489,822	44,165	40.3	35,121	4.3	36.0
H26	2,339,149	69,450	▲ 14.0	81,305	18.9	▲ 32.9
うち単独分	1,283,471	38,107	▲ 13.7	48,720	38.7	▲ 52.4
H27	1,812,894	54,134	▲ 22.1	81,768	0.6	▲ 22.7
うち単独分	1,171,543	34,983	▲ 8.2	37,917	▲ 22.2	14.0
H28	1,235,948	36,992	▲ 31.7	65,876	▲ 19.4	▲ 12.3
うち単独分	547,453	16,385	▲ 53.2	36,484	▲ 3.8	▲ 49.4
過去5年間平均	2,105,221	62,543	5.0	71,516	7.3	▲ 2.3
うち単独分	1,111,377	33,024	0.4	38,384	8.0	▲ 7.6

富山県滑川市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

人件費



平成28年度

富山県滑川市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

議会費

類似団体内順位
36/73

全国平均
2,704

富山県平均
3,129

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	4,939	5,166	5,100
H25	4,764	5,225	5,225
H26	4,968	5,219	5,219
H27	5,082	4,794	4,736
H28	3,280	7,793	4,794

総務費

類似団体内順位
48/73

全国平均
51,482

富山県平均
50,868

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	60,992	71,879	86,364
H25	84,988	61,482	66,881
H26	51,375	57,980	65,914
H27	57,980	54,004	39,803
H28	39,803	351,259	65,914

民生費

類似団体内順位
49/73

全国平均
163,808

富山県平均
135,686

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	114,964	118,187	121,689
H25	112,690	131,851	144,891
H26	119,430	148,868	135,490
H27	136,188	114,980	148,868
H28	114,980	480,737	148,868

衛生費

類似団体内順位
59/73

全国平均
35,835

富山県平均
31,542

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	30,022	39,770	36,784
H25	31,598	40,086	44,338
H26	29,265	30,228	27,859
H27	30,228	20,630	27,859
H28	20,630	127,215	40,977

労働費

類似団体内順位
25/73

全国平均
838

富山県平均
1,434

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	1,702	2,471	1,825
H25	1,614	1,384	1,390
H26	1,239	1,207	1,203
H27	1,207	1,203	1,195
H28	0	6,822	1,203

農林水産業費

類似団体内順位
45/73

全国平均
10,614

富山県平均
15,372

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	13,661	33,845	15,288
H25	12,633	12,864	20,602
H26	12,353	15,635	19,782
H27	15,635	13,181	1,466
H28	1,466	121,883	19,782

商工費

類似団体内順位
24/73

全国平均
13,786

富山県平均
18,302

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	8,965	14,319	15,139
H25	11,414	17,115	19,255
H26	8,863	16,033	19,899
H27	16,033	15,126	19,899
H28	2,086	49,423	19,899

土木費

類似団体内順位
57/73

全国平均
51,842

富山県平均
58,625

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	29,901	43,145	55,239
H25	39,602	55,035	59,631
H26	45,174	44,285	51,236
H27	44,285	40,417	20,876
H28	20,876	928,644	51,236

消防費

類似団体内順位
61/73

全国平均
14,428

富山県平均
14,179

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	10,488	17,815	18,131
H25	10,015	12,926	21,391
H26	12,926	12,991	19,583
H27	12,991	14,810	10,643
H28	10,643	79,758	19,583

教育費

類似団体内順位
54/73

全国平均
45,262

富山県平均
44,002

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	44,848	53,959	61,444
H25	49,080	65,435	56,641
H26	49,745	38,785	52,429
H27	38,785	39,445	29,535
H28	29,535	129,267	52,429

災害復旧費

類似団体内順位
35/73

全国平均
2,327

富山県平均
291

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	136	1,148	398
H25	28	1,206	2,919
H26	315	2,919	1,982
H27	20	1,982	320
H28	0	355,107	1,982

公債費

類似団体内順位
70/73

全国平均
43,435

富山県平均
56,788

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	32,638	51,404	52,508
H25	31,101	52,449	55,140
H26	29,953	30,734	52,646
H27	29,053	17,728	52,646
H28	17,728	145,479	52,646

諸支出金

類似団体内順位
11/73

全国平均
999

富山県平均
0

年度	類似団体内順位	全国平均	富山県平均
H24	0	1,308	88
H25	0	175	181
H26</			

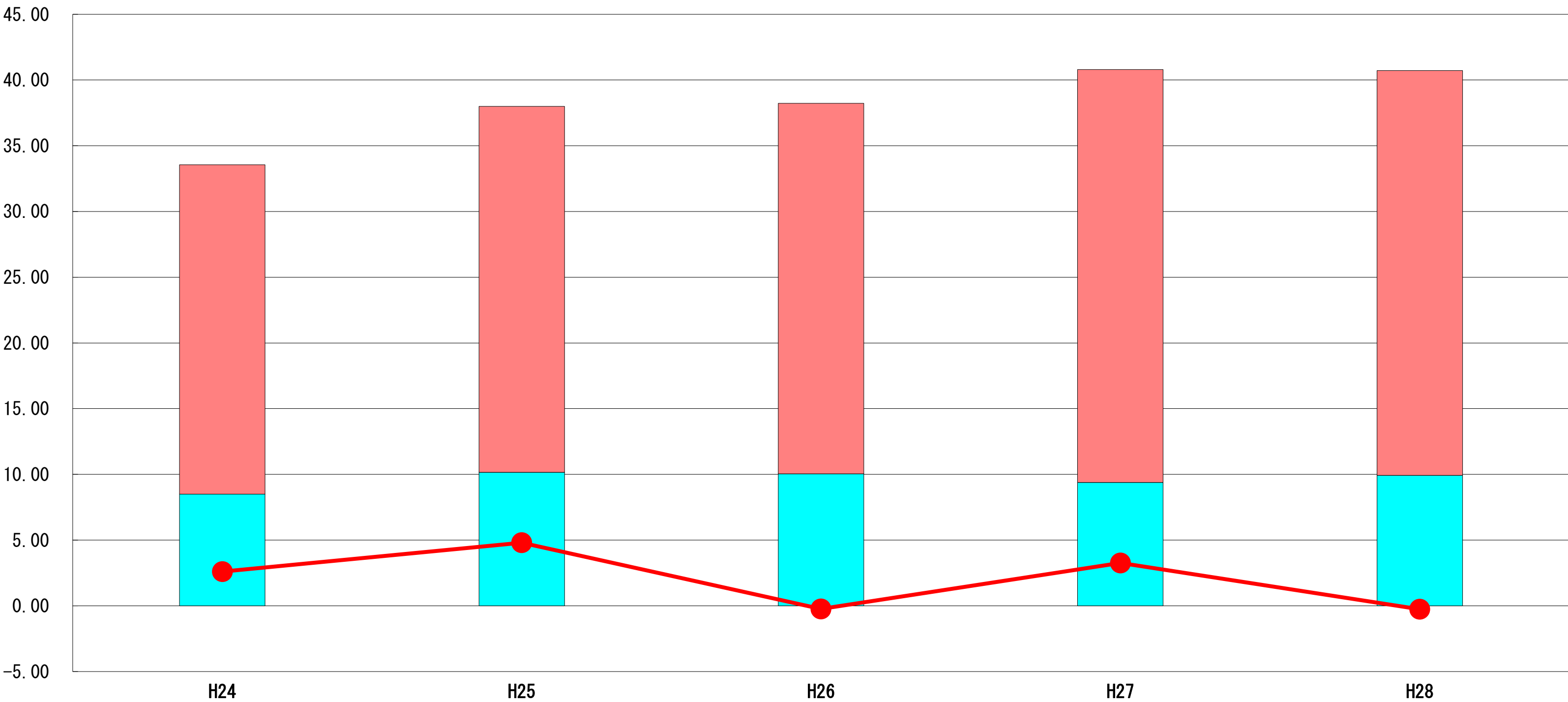
8/15

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



年度		標準財政規模比（％）				
区分		H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		25.06	27.84	28.18	31.40	30.80
実質収支額		8.49	10.15	10.05	9.39	9.93
実質単年度収支		2.60	4.80	▲ 0.24	3.27	▲ 0.26

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は30.8%と前年度より0.6ポイント減少している。総合計画に定める各種事業を推進していくため、昨年度よりも取崩額を増やしたことによるものである。

一方、歳出の抑制に努めたことなどにより、実質収支比率は9.93%となった。

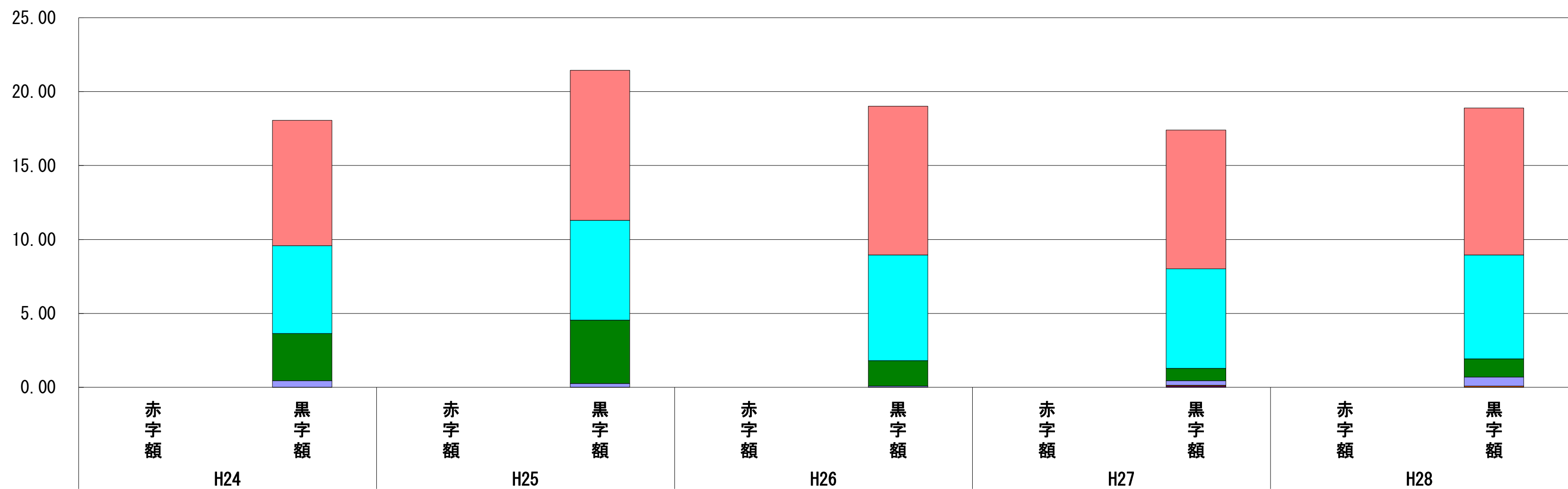
今後も行政サービスの質の維持向上に努め、事務事業の効率化を図りながら健全な財政運営に努めていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

富山県滑川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		8.49	10.14	10.05	9.38	9.93
水道事業会計		5.93	6.76	7.15	6.74	7.04
国民健康保険事業特別会計		3.20	4.29	1.72	0.84	1.23
介護保険事業特別会計		0.45	0.25	0.09	0.30	0.61
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.05	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.09	0.00
工業団地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度において各会計に赤字は生じていないものの、高齢社会の進行に伴う医療費や介護給付費の増加などにより、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計などの医療介護系特別会計への繰出金は年々増加していくことが見込まれる。

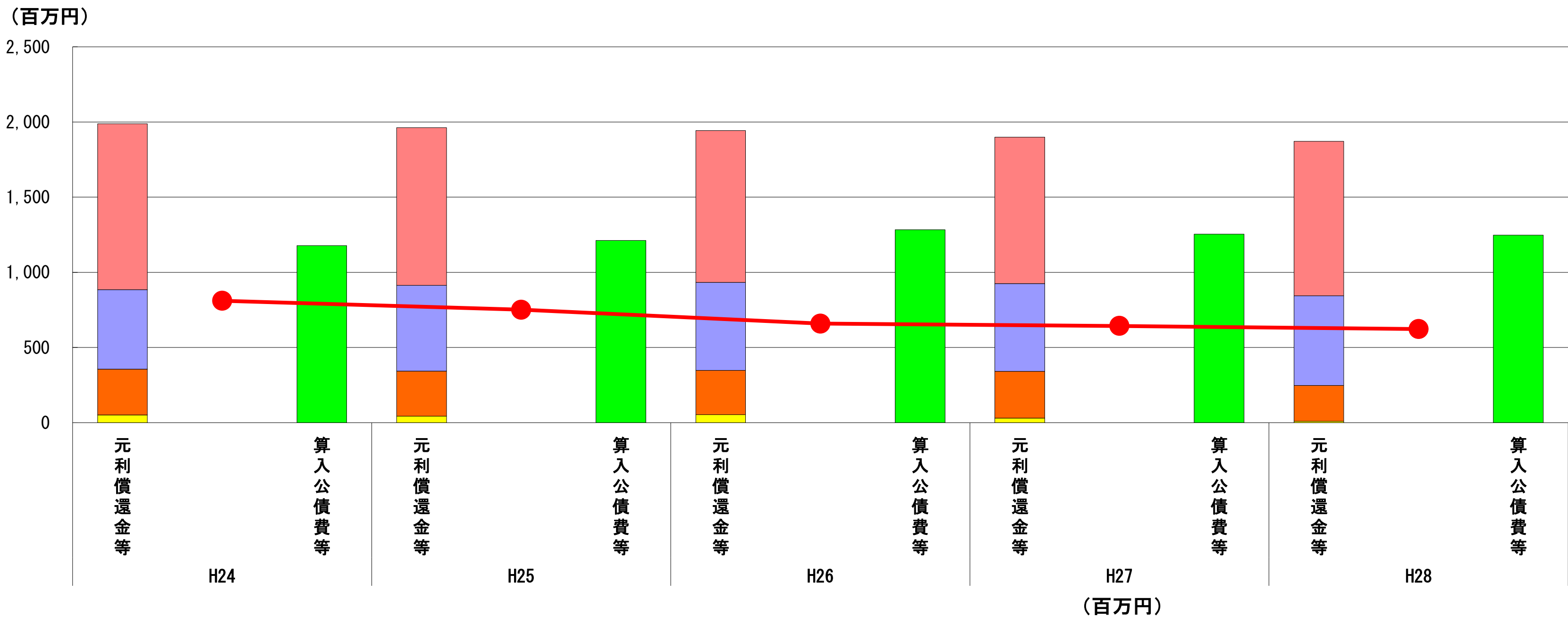
健康寿命延伸のために予防事業について積極的に施策を推進しているところであるが、今後も引き続き、医療費の抑制を通じ、市財政に及ぼす影響の軽減に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県滑川市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,104	1,049	1,009	973	1,027
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		528	571	585	584	597
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		306	299	295	312	238
	債務負担行為に基づく支出額		51	44	54	30	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,178	1,212	1,283	1,255	1,248
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		811	751	660	644	623

分析欄

公共施設の耐震化のために発行した地方債の償還が始まり、元利償還金が増加したものの、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還負担金や債務負担行為に基づく支出が減少したことにより、実質公債費比率の分子は、昨年より減少している。

しかしながら、今後、施設整備などのために一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金に加え、公営企業債等が増加する見込みである。

これらのことから、新規地方債の発行にあたっては慎重な対応に努め、健全な財政運営を行っていく。

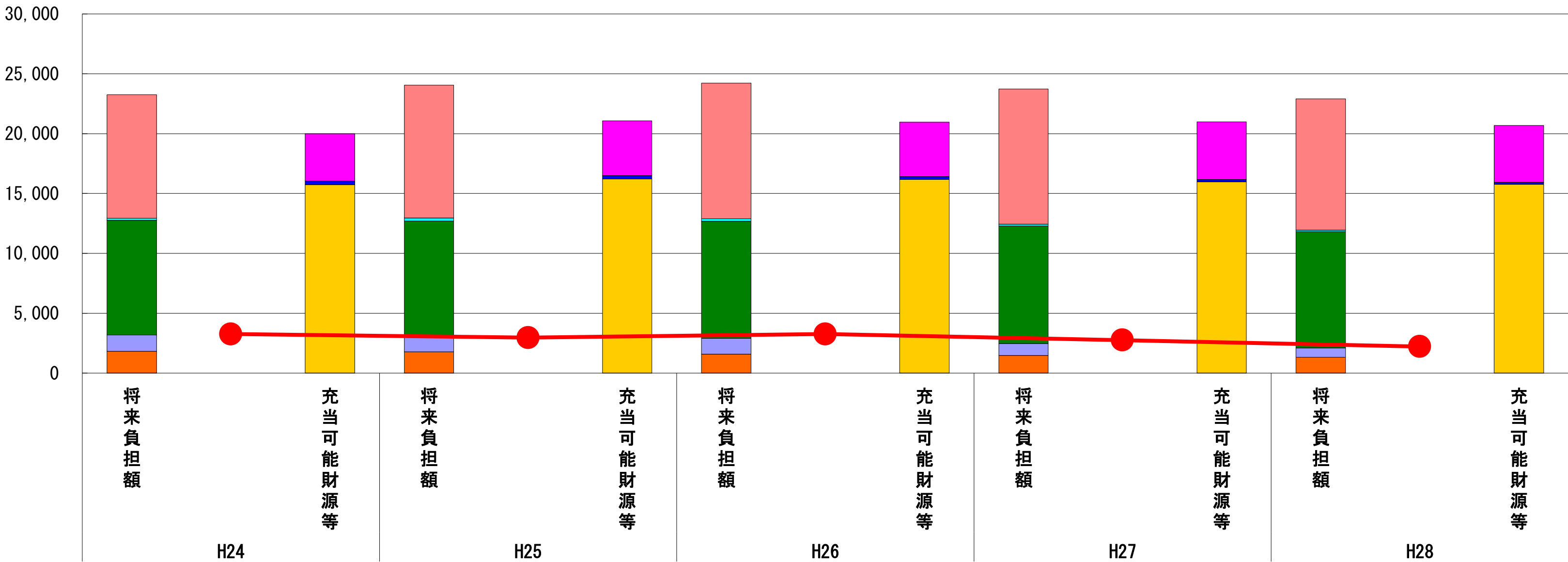
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県滑川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,322	11,082	11,345	11,279	10,950
	債務負担行為に基づく支出予定額		171	265	207	162	138
	公営企業債等繰入見込額		9,576	9,553	9,784	9,820	9,715
	組合等負担等見込額		1,361	1,358	1,312	989	766
	退職手当負担見込額		1,828	1,788	1,581	1,480	1,333
	設立法人等の負債額等負担見込額		—	—	—	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,940	4,586	4,552	4,795	4,750
	充当可能特定歳入		318	291	246	197	163
	基準財政需要額算入見込額		15,734	16,208	16,167	15,987	15,773
(A)－(B)	将来負担比率の分子		3,265	2,961	3,265	2,750	2,216

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や一部事務組合が起こした地方債に係る償還金負担見込額、退職手当負担見込額などが減少したことから、昨年に比べ、将来負担比率の分子は減少した。
全国の水準よりやや下回っているが、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていく。

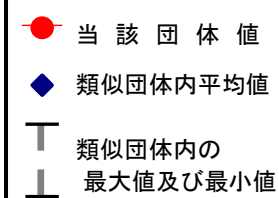
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

富山県滑川市

人	33,411	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	33,106	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	54. 63	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9. 9	%
歳 入 総 額	13, 589, 921	千円	将 来 負 担 比 率	34. 1	%
歳 出 総 額	12, 767, 976	千円	市 町 村 類 型	H24 I - 2 H25 I - 2 H26 I - 2	
実 質 収 支	766, 110	千円	(年 度 毎)	H27 I - 2 H28 I - 2	
標 準 財 政 規 模	7, 711, 598	千円			
地 方 債 現 在 高	10, 950, 334	千円			

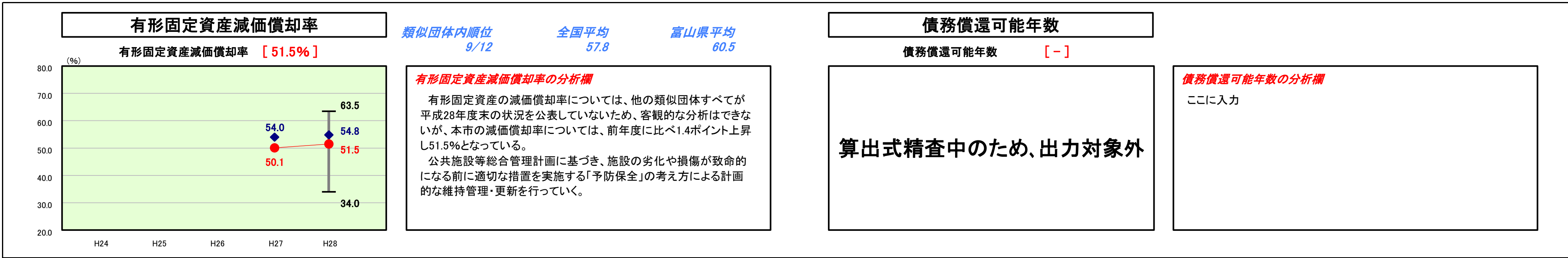


※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

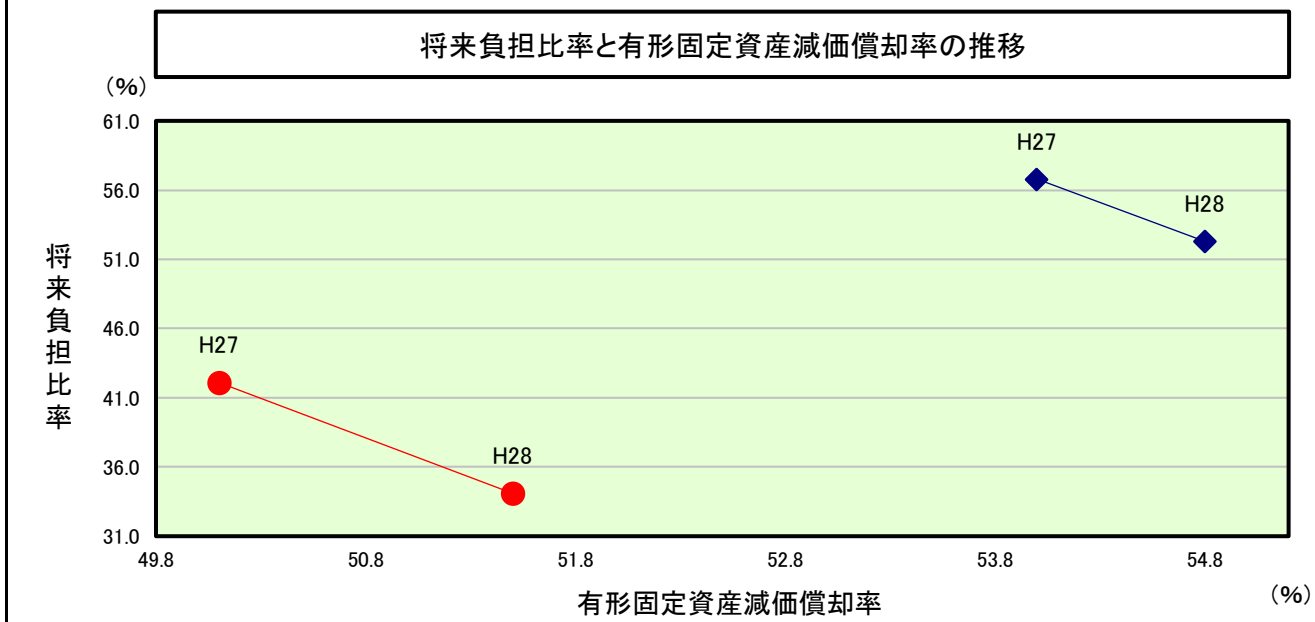
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

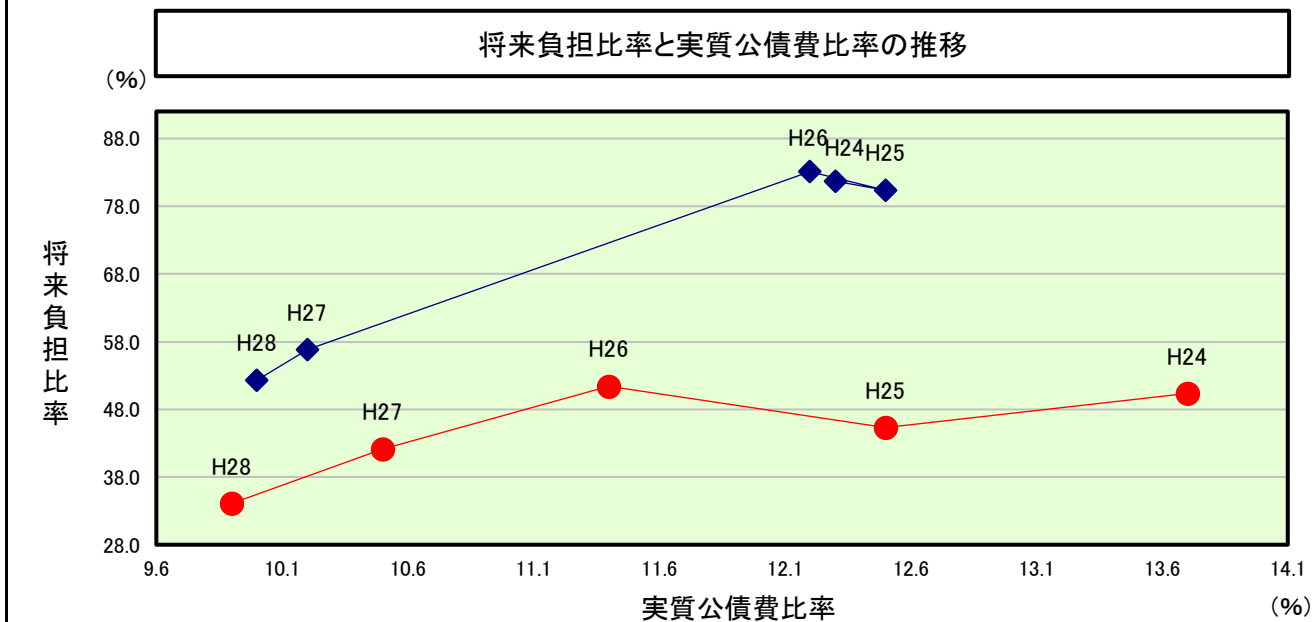
将来負担比率は、地方債の現在高や一部事務組合等が起こした地方債に係る償還金負担見込額などが減少したことにより前年度に比べ8.0ポイント減少し、将来負担比率は34.1%となっている。しかしながら、土地改良事業などの将来にわたる新たな債務の発生や、社会保障関係費の急激な増加に対応するための基金取り崩しを伴う財政運営が余儀なくされると想定しており、比率の上昇は避けられないものと考えている。

有形固定資産の減価償却率については51.5%となっている。現在有する公共建築物について建替えを予定しているものはなく、今後も数値は上昇し続けるものと見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づく「予防保全」に努めることとしている。

(参 考)

当該団体値	将来負担比率	H24	H25	H26	H27	H28
	有形固定資産減価償却率				42.1	34.1
類似団体内平均値	将来負担比率				56.8	52.3
	有形固定資産減価償却率				54.0	54.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、地方債の現在高や一部事務組合等が起こした地方債に係る償還金負担見込額などが減少したことにより、前年度に比べ減少しているものの、今後は上昇が見込まれている。

実質公債費比率については、地域総合整備事業債の償還が終了したことや一部事務組合等が起こした地方債への負担が減少したことから数値が改善している。今後は庁舎や学校などの耐震化を行うために発行した地方債の償還が本格的に始まったことや下水道事業をはじめとする公営企業等の地方債の償還にあてるための繰出金が増加することから、若干上昇するものと見込まれる。

(参 考)

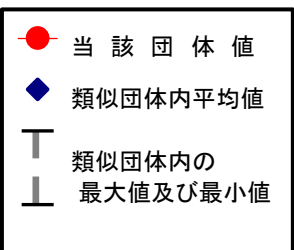
当該団体値	将来負担比率	H24	H25	H26	H27	H28
	実質公債費比率	50.3	45.3	51.4	42.1	34.1
類似団体内平均値	将来負担比率	13.7	12.5	11.4	10.5	9.9
	実質公債費比率	81.7	80.4	83.1	56.8	52.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

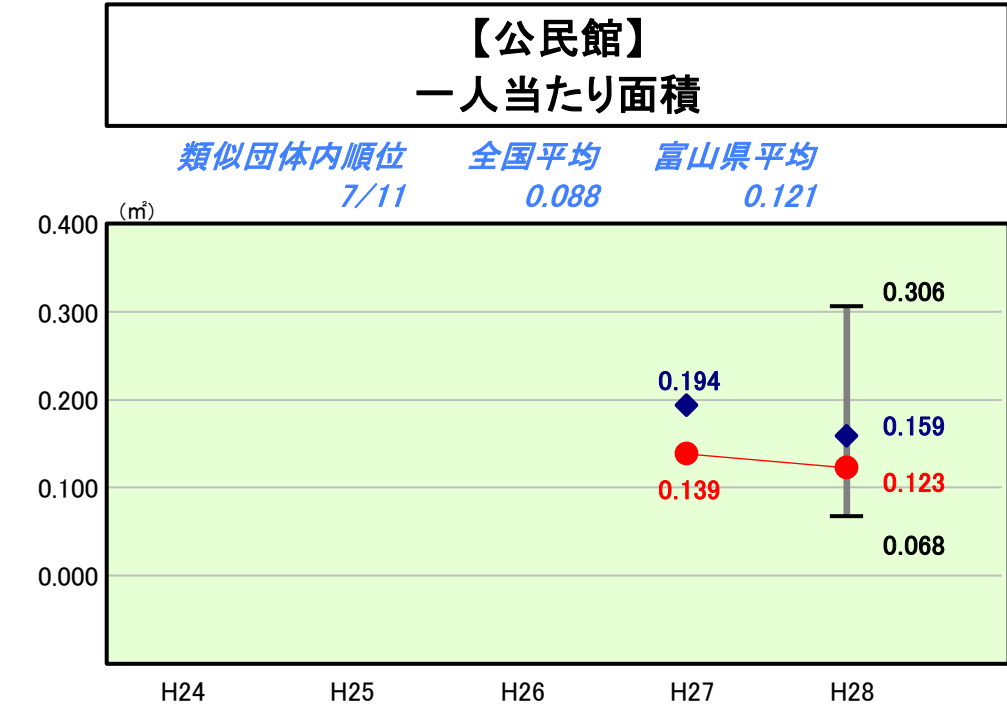
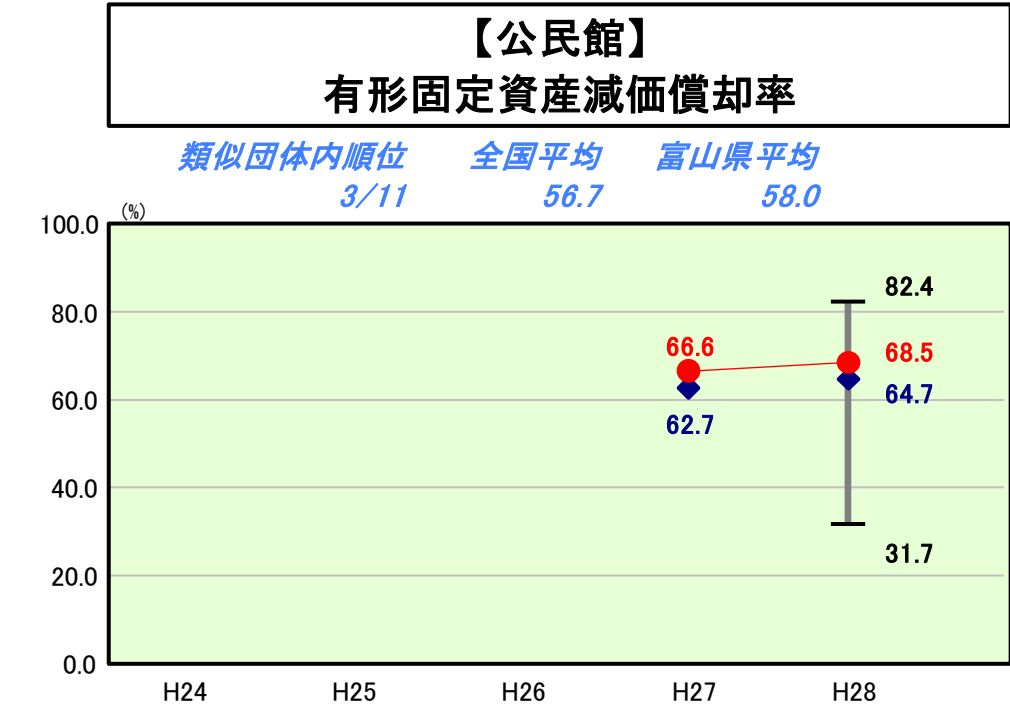
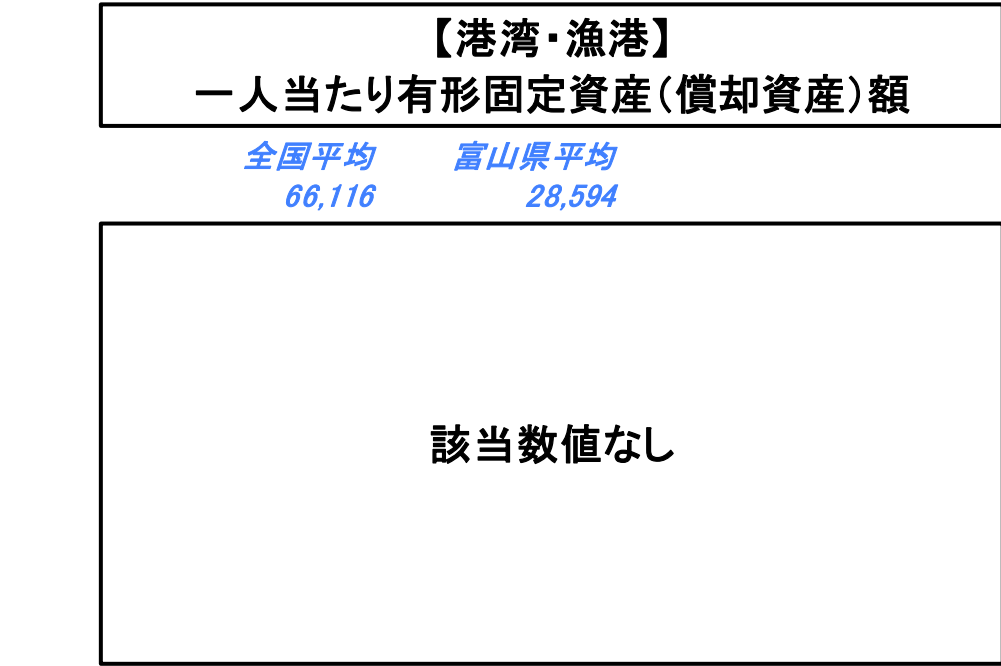
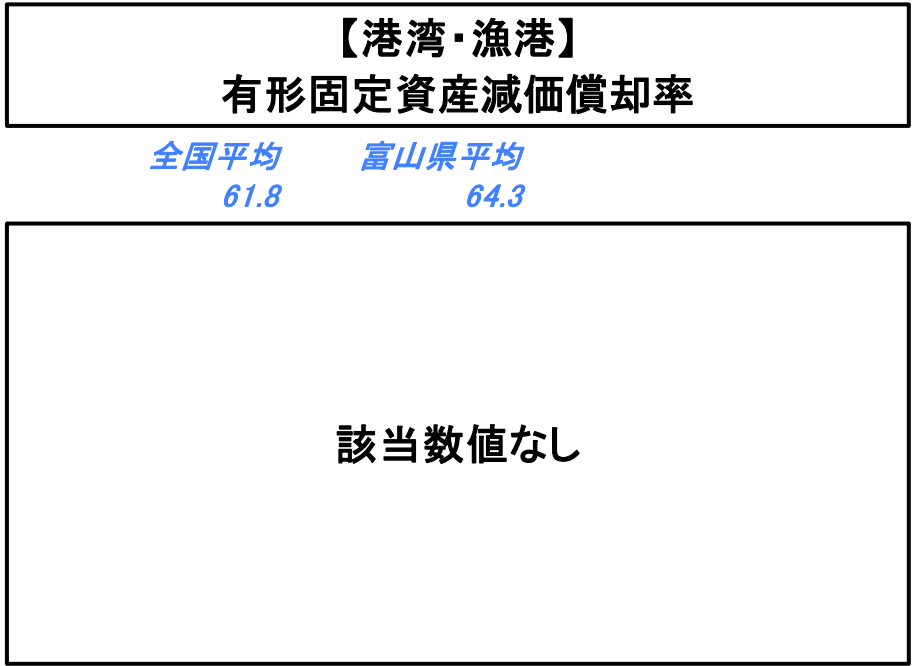
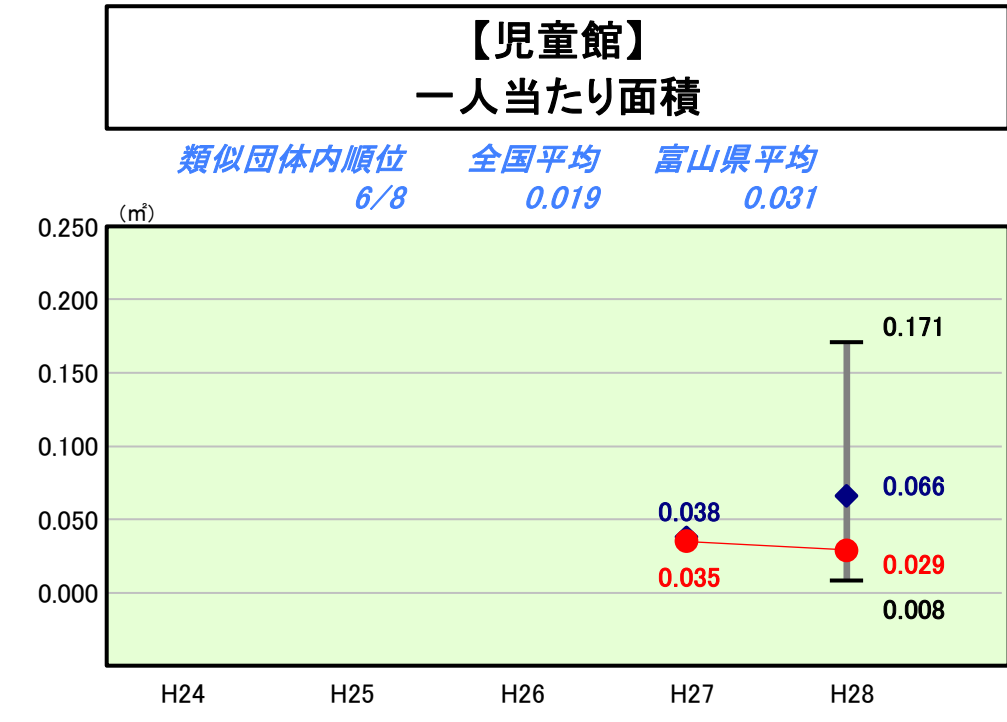
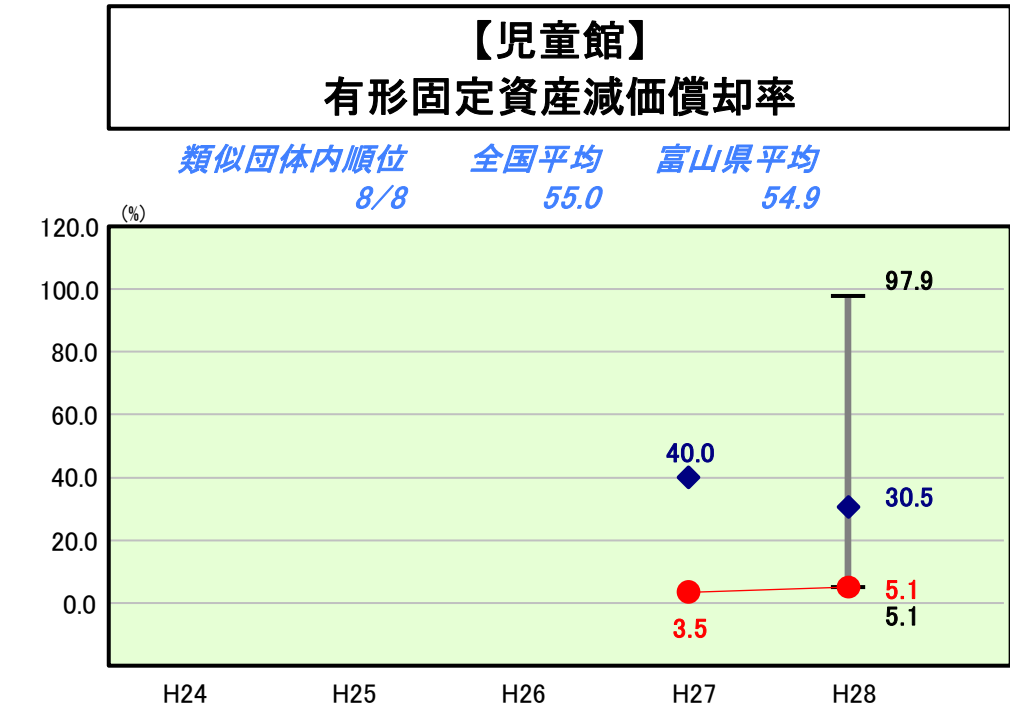
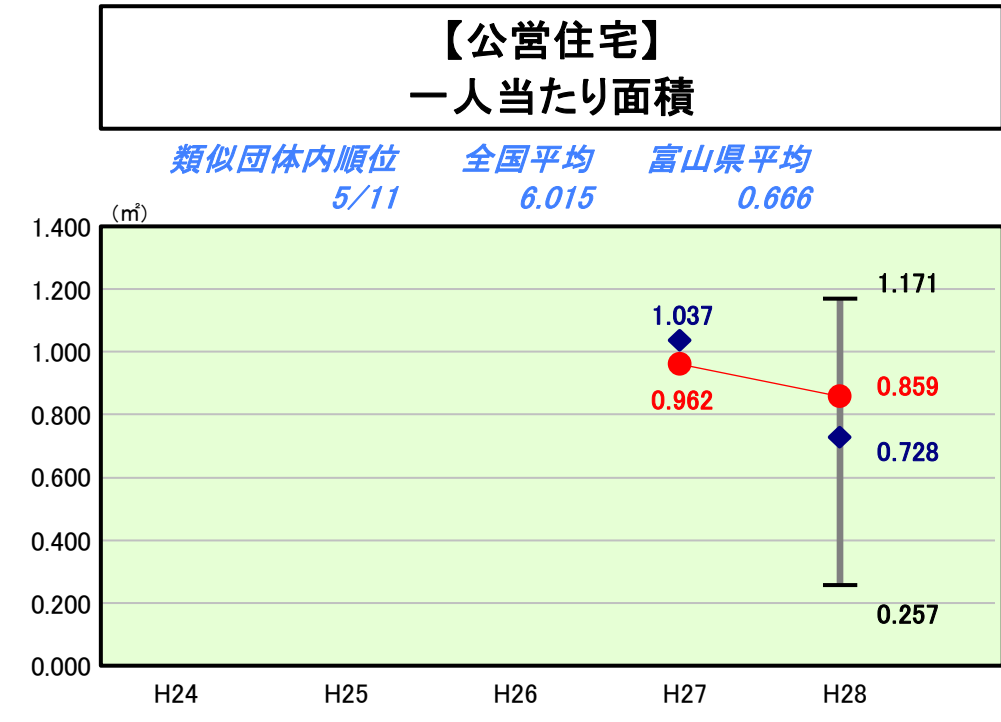
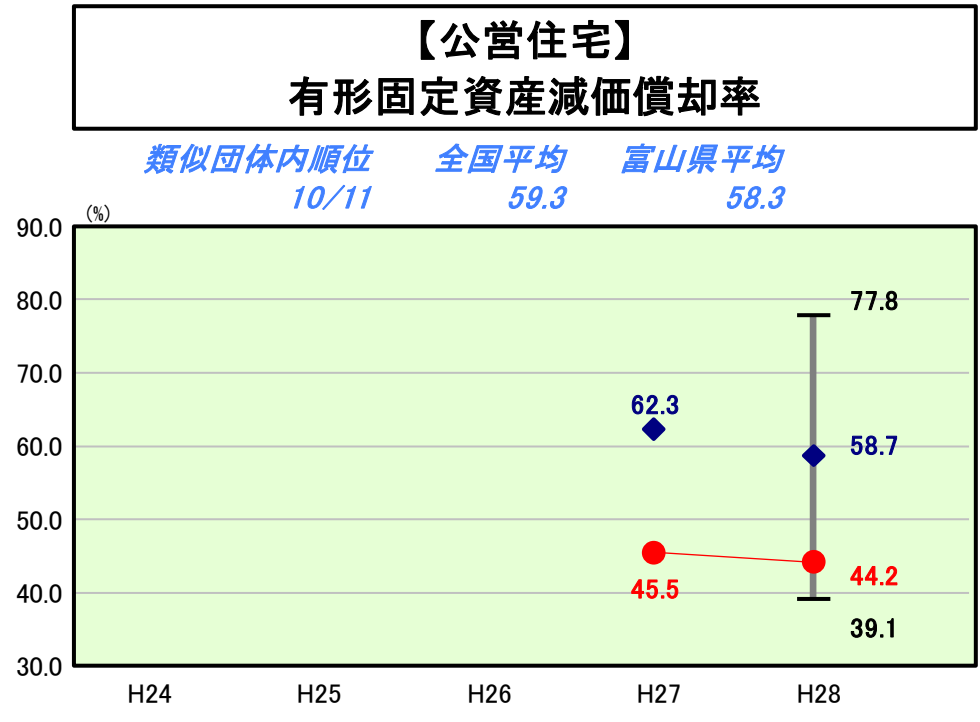
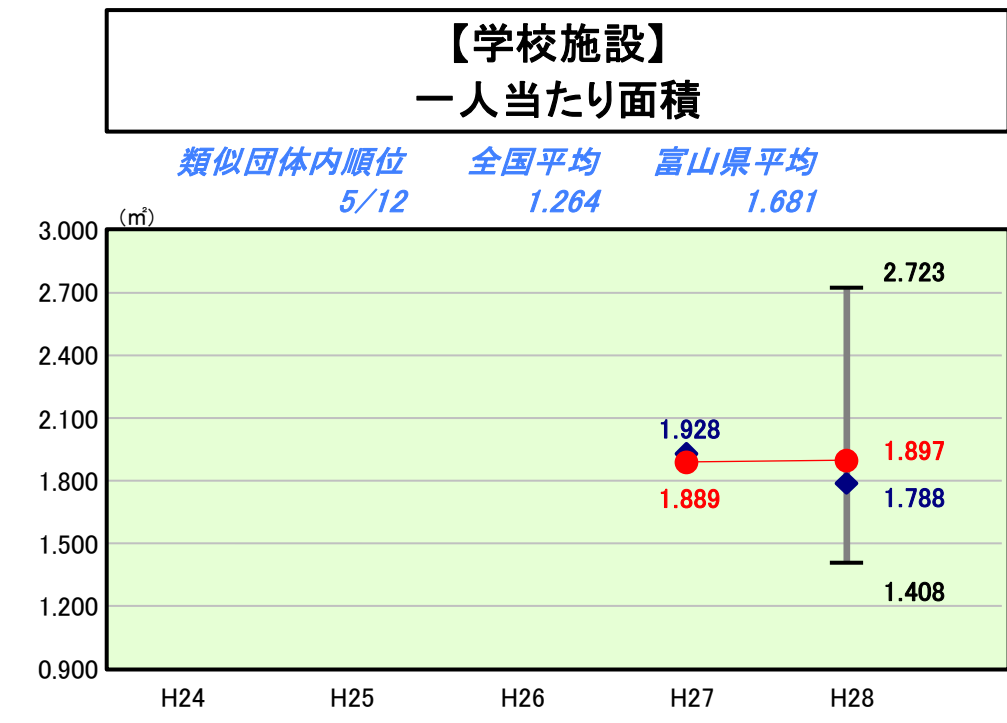
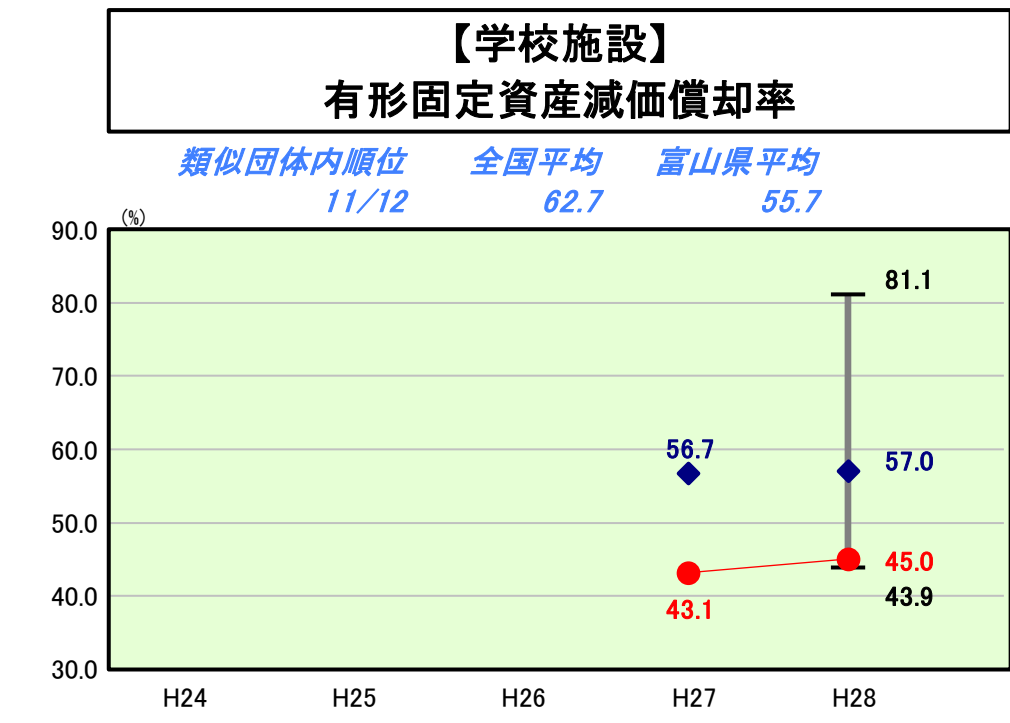
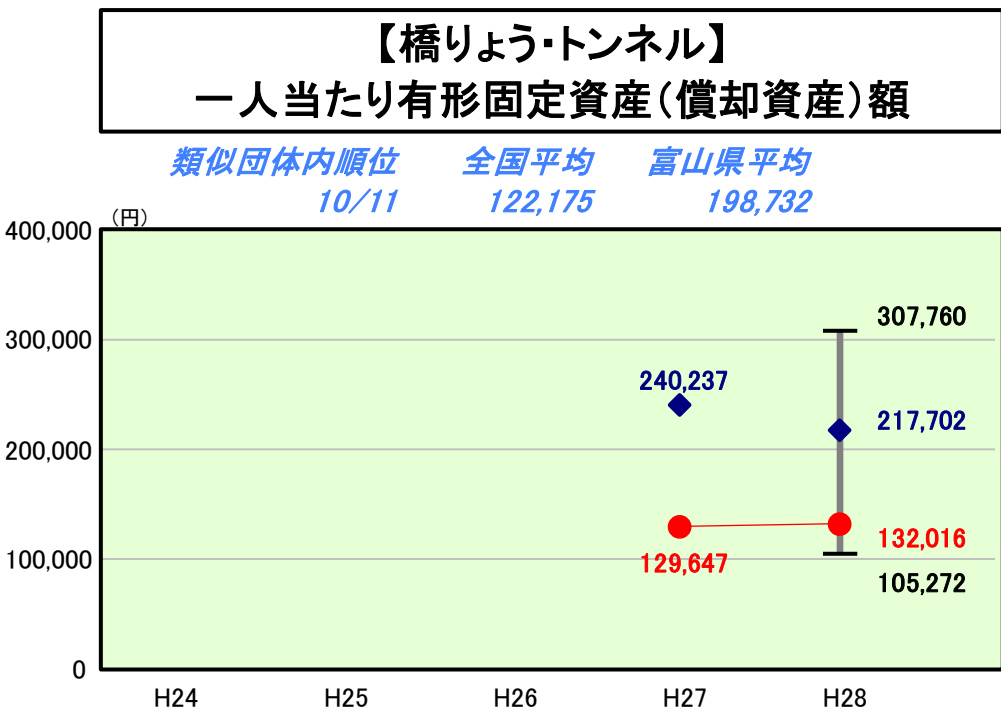
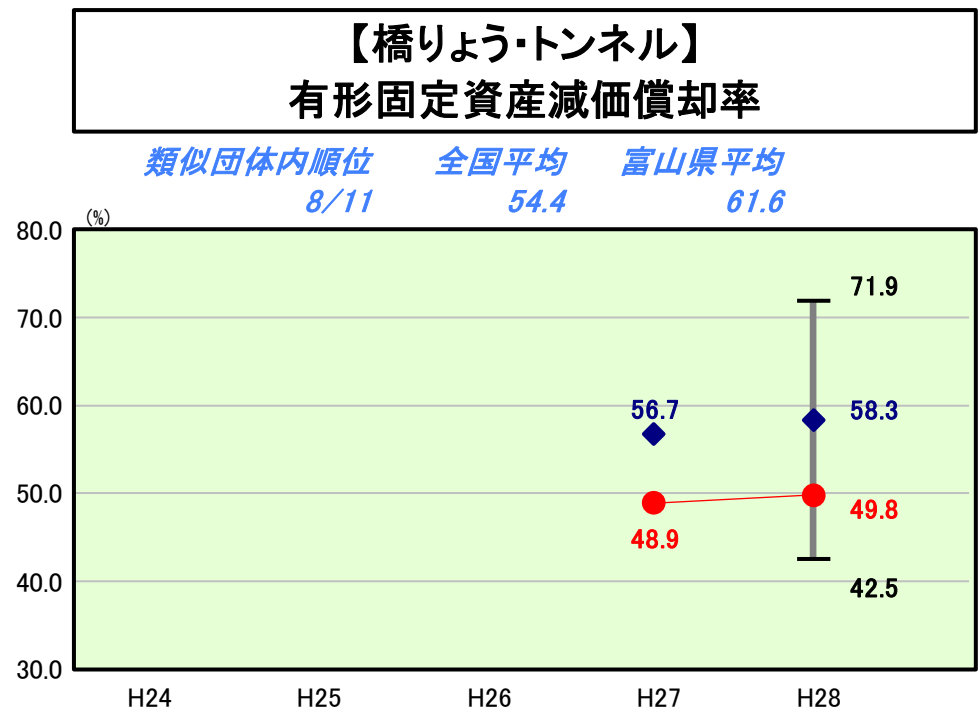
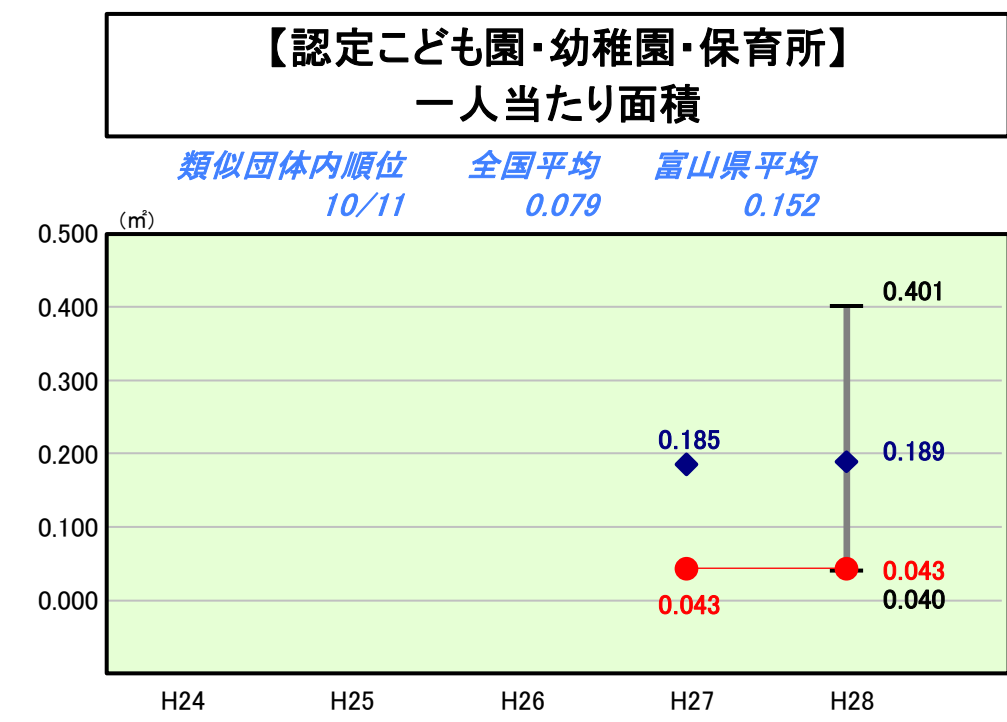
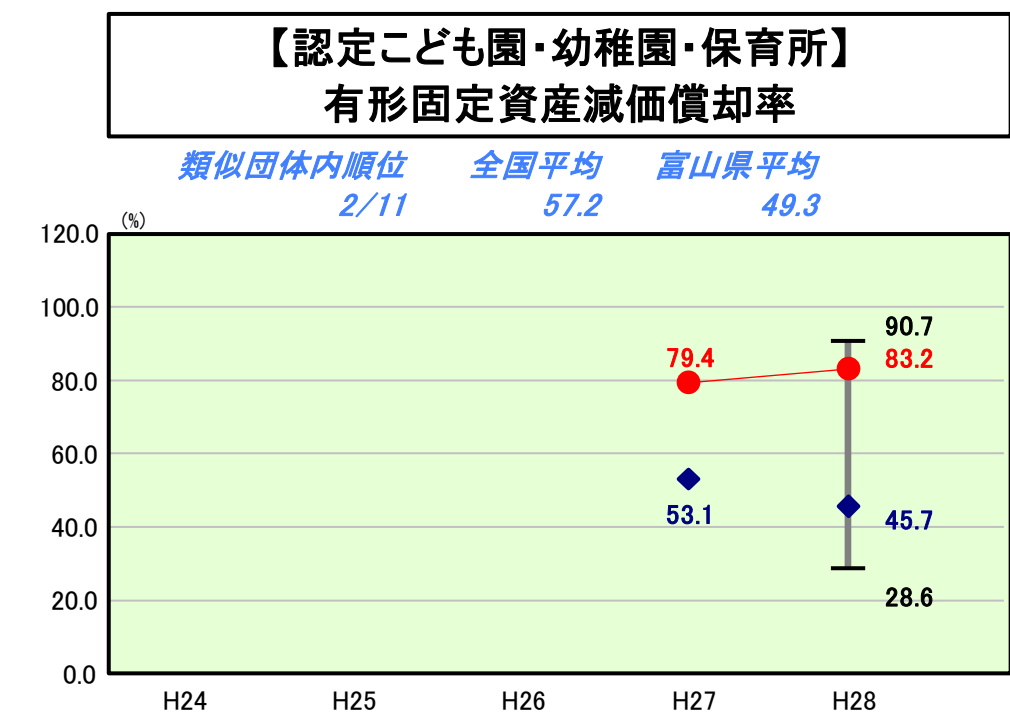
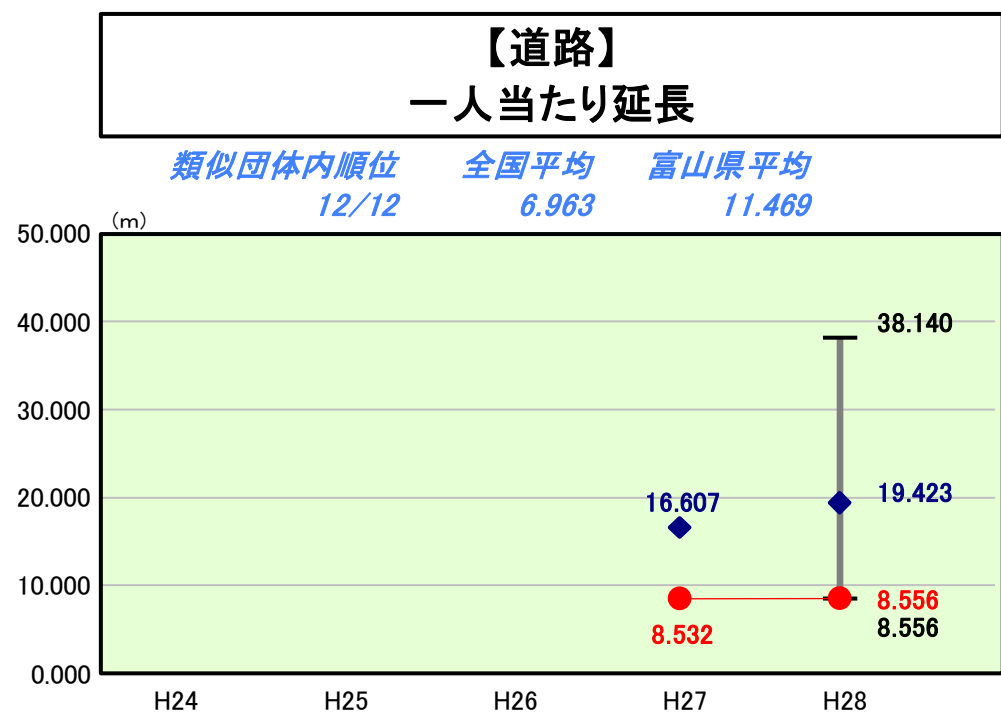
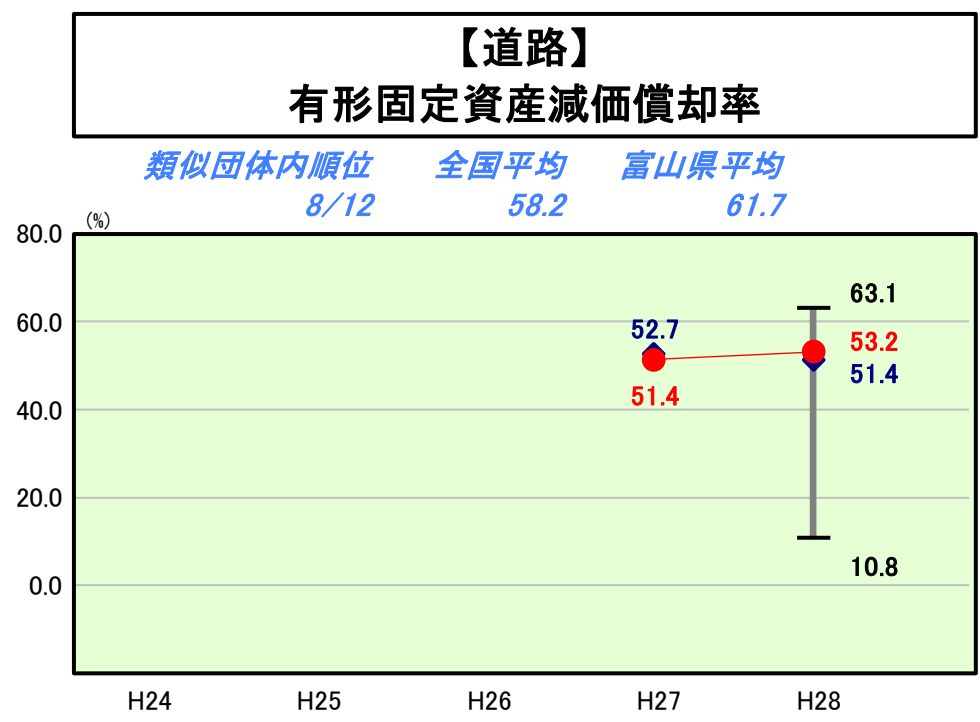
平成28年度

富山県滑川市

人	33,411	人 (H29. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	33,106	人 (H29. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	54.63	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.9	%
歳入総額	13,589,921	千円	将 来 負 担 比 率	34.1	%
歳出総額	12,767,976	千円	市 町 村 類 型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実 質 収 支	766,110	千円	(年 度 毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	7,711,598	千円			
地方債現在高	10,950,334	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【道路】道路については、高度経済成長期や区画整理事業などに伴い整備を行っており、減価償却率については、昨年度に比べ1.8ポイント上昇し、53.2%となっている。人ロー一人あたりの延長は8.556mとなっており、これは市域面積が比較的小さく、道路延長そのものが類似団体に比べ短いためである。

【橋りょう】橋りょうについては、大型の補修工事を実施したことにより人ロー一人あたり有形固定資産額は昨年度に比べ上昇している。引き続き、「滑川市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき修繕、補強などを行い、今後も適切な維持管理を行うこととしている。

【公営住宅】公営住宅については、すべての住宅について耐震性を有しており、予防保全の考え方に従い適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化をはかることとしている。平成28年度に使用しなくなった住宅の取り壊しを行ったため、昨年度よりも人ロー一人あたり面積が減少している。

【保育所】保育所については、私立保育所が7か所、市立保育所が2か所となっており、市有保育所が少ないことから人ロー一人あたりの面積は0.043㎡と少なくなっている。市立保育所のうち1か所が昭和52年度の建設となっていることから減価償却率が高くなっている。

【学校施設】小学校7校、中学校2校を有しているが、比較的建築年度が浅いものが多いことから、減価償却率は45.0%となっている。すべての小中学校において耐震化は完了しており、今後必要となる中学校の大規模改造などについては予防保全の考え方にに基づき、適切な時期に計画的に行うこととしている。

【児童館】平成27年度に更新を行ったため、減価償却率は5.1%となっている。また、平成28年度に古い児童館を解体しているため、昨年度よりも人ロー一人あたり面積が減少している。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

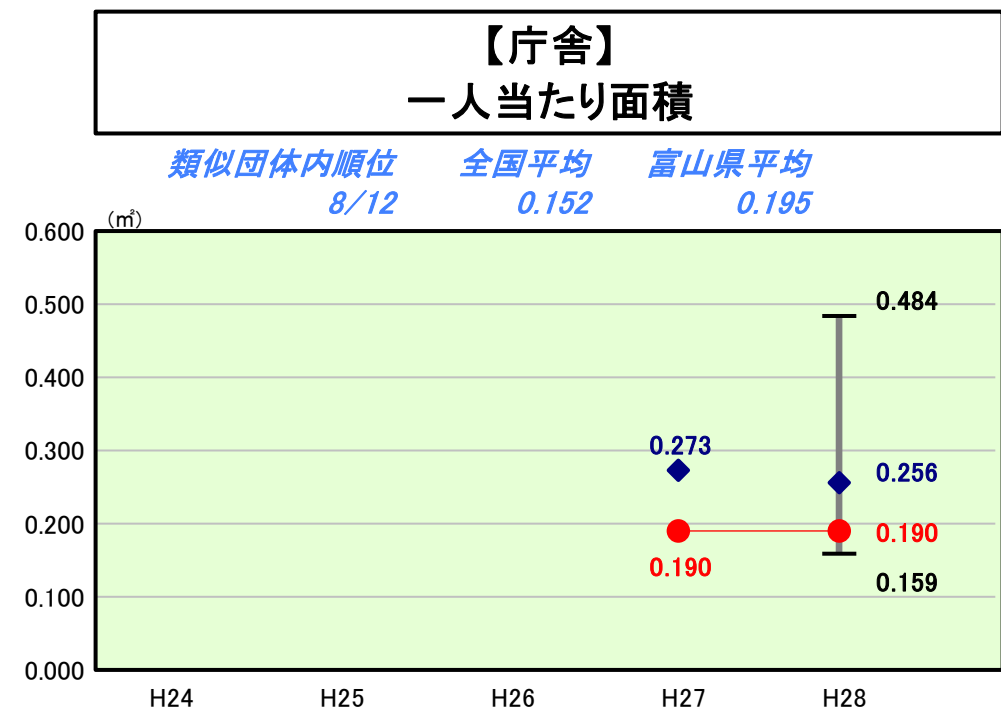
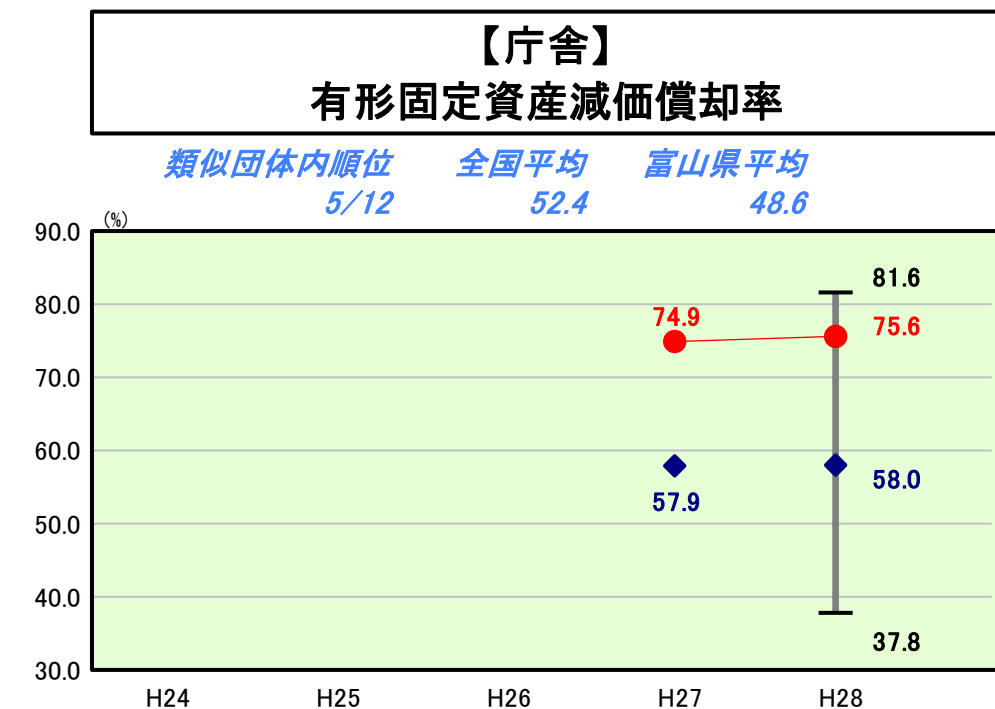
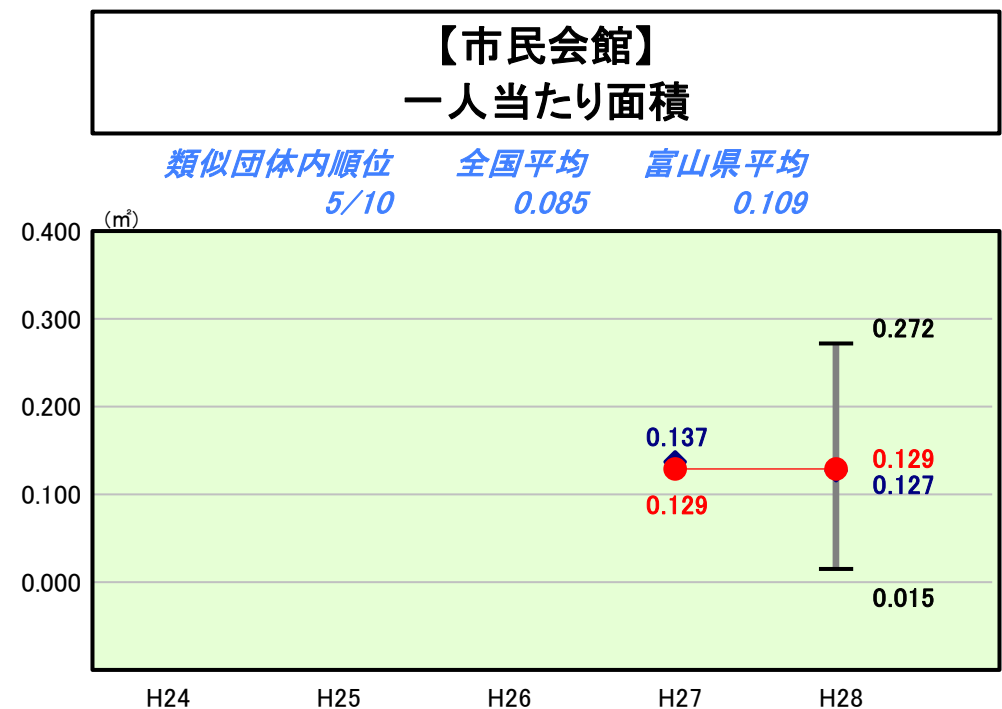
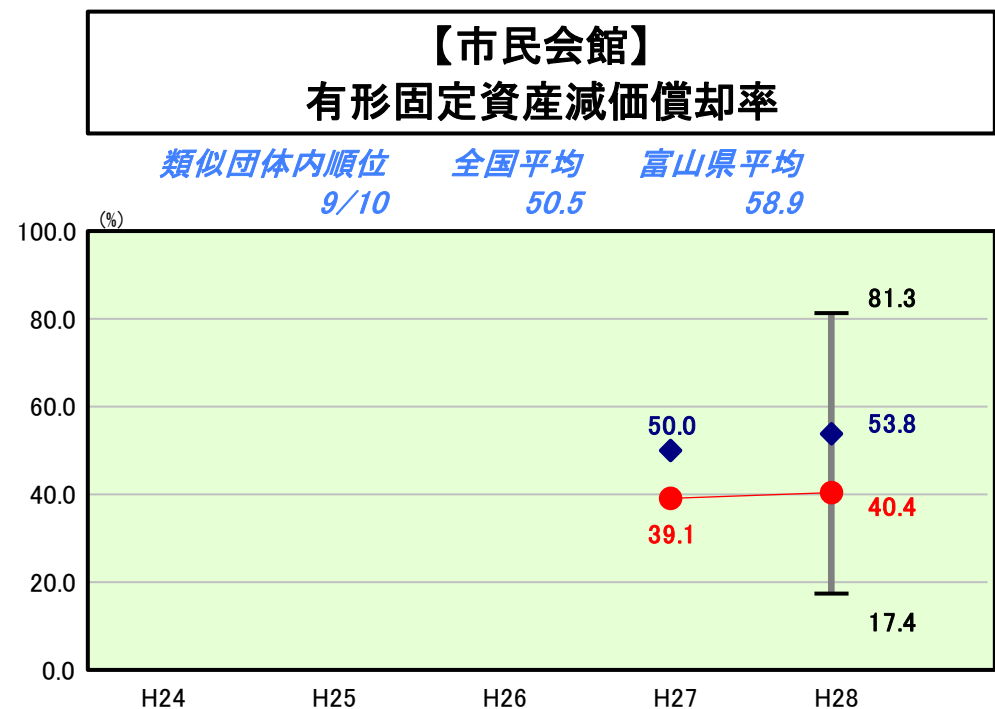
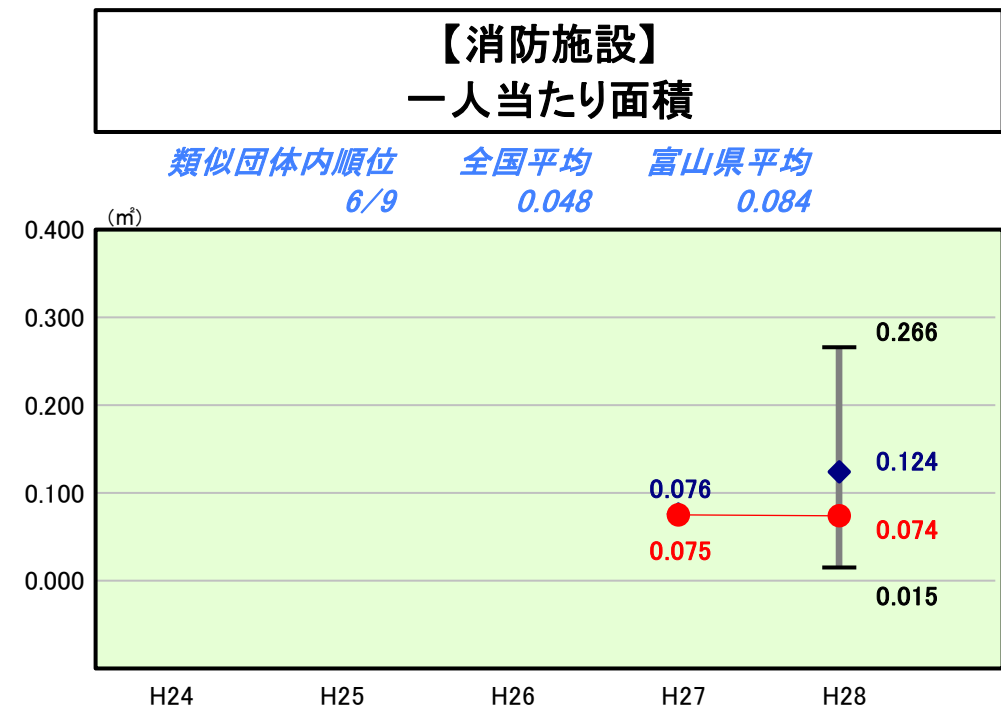
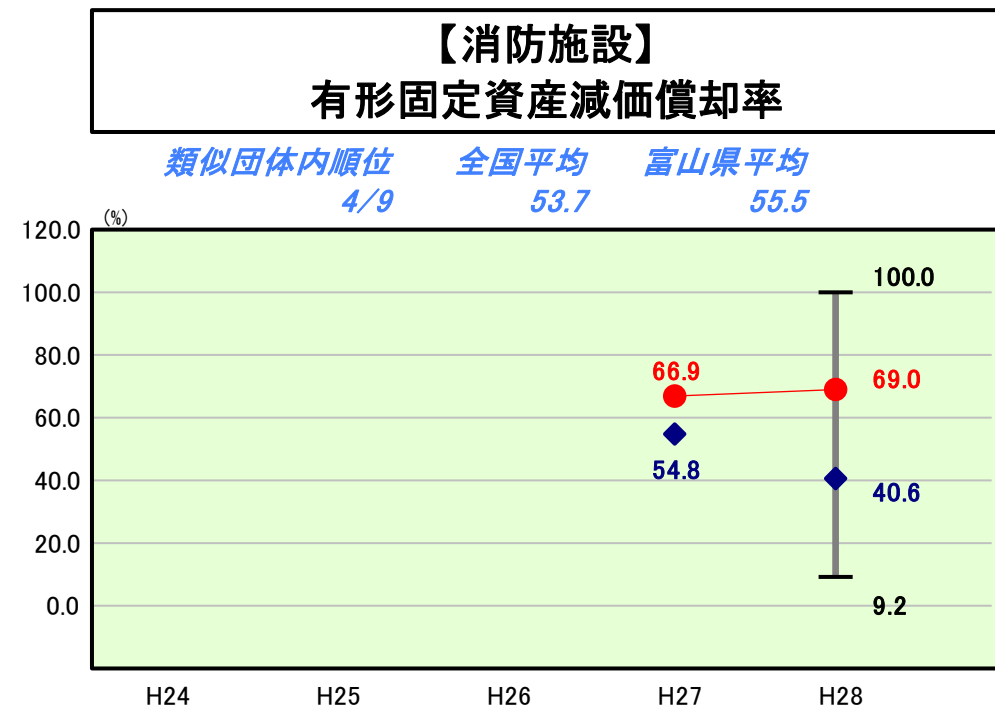
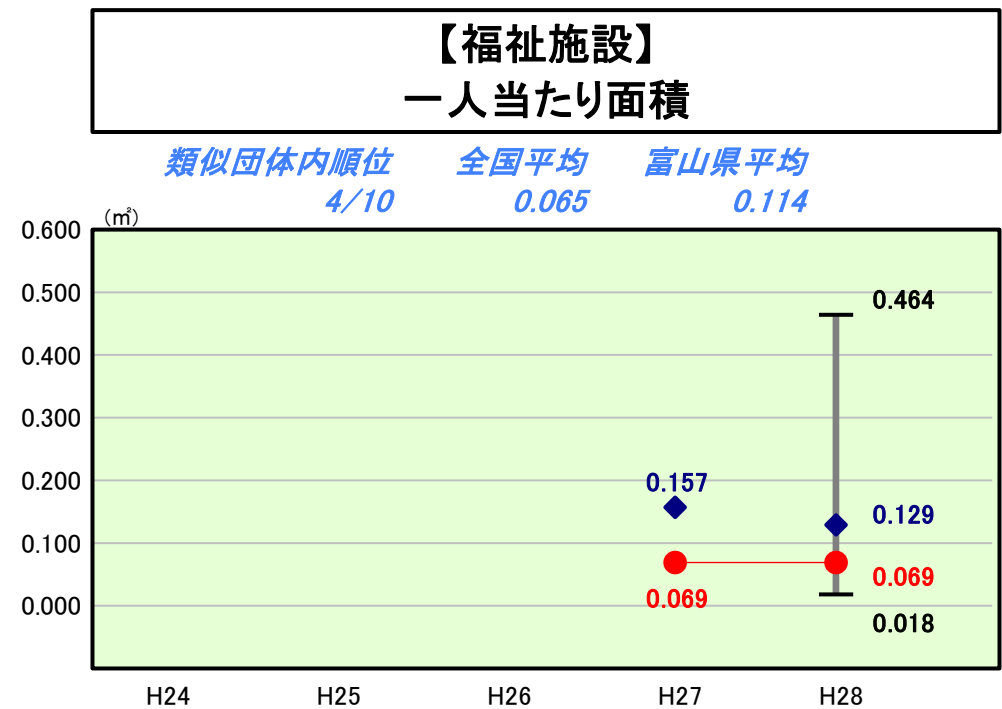
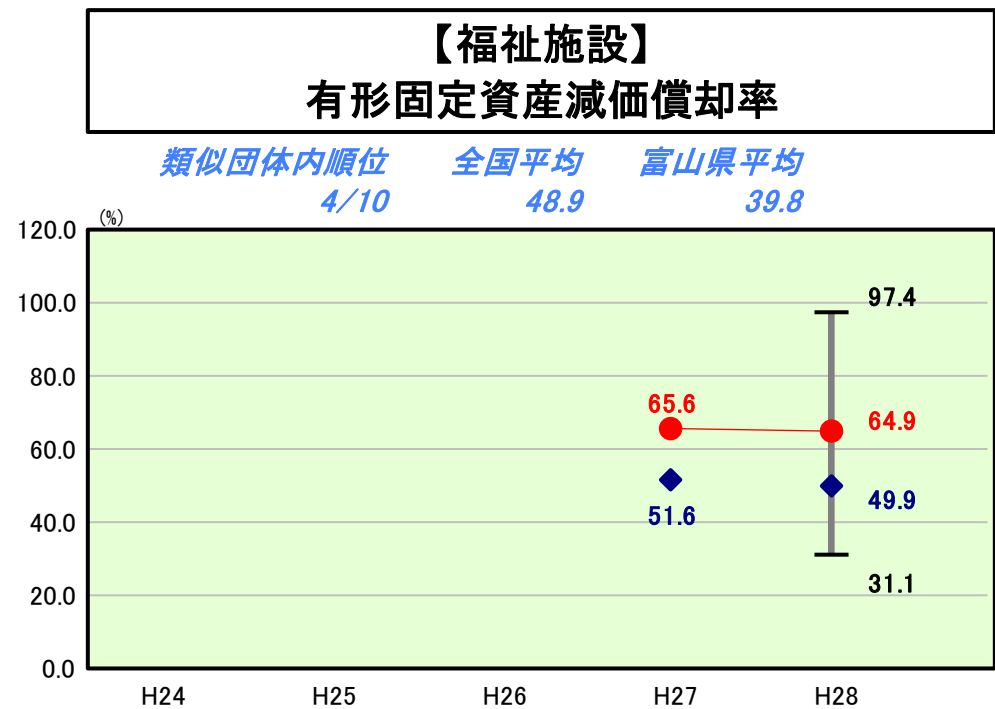
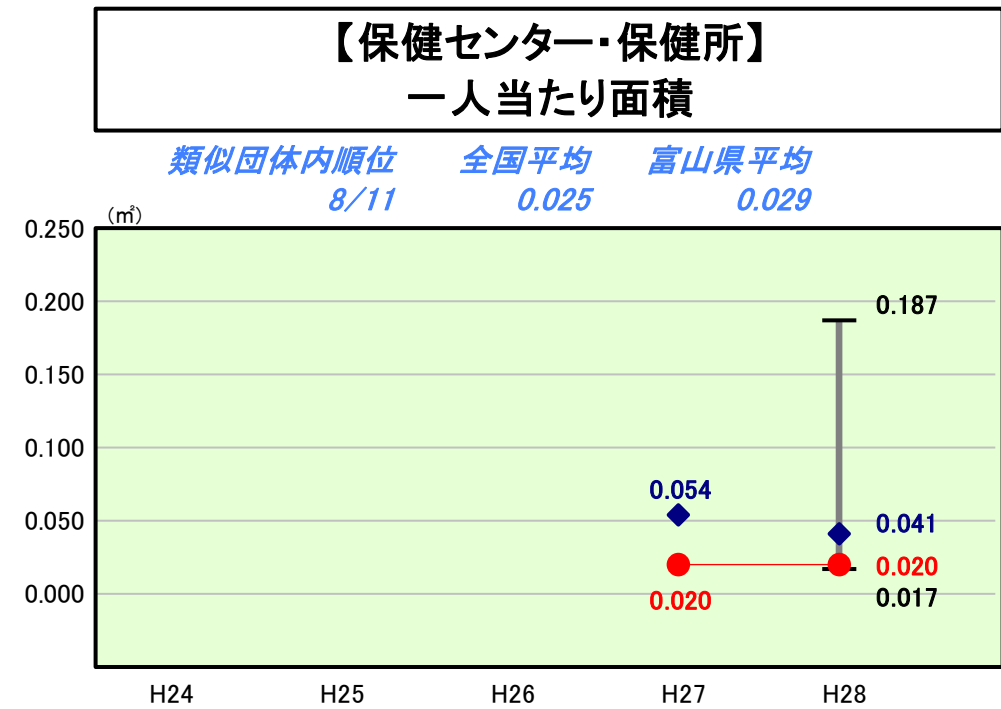
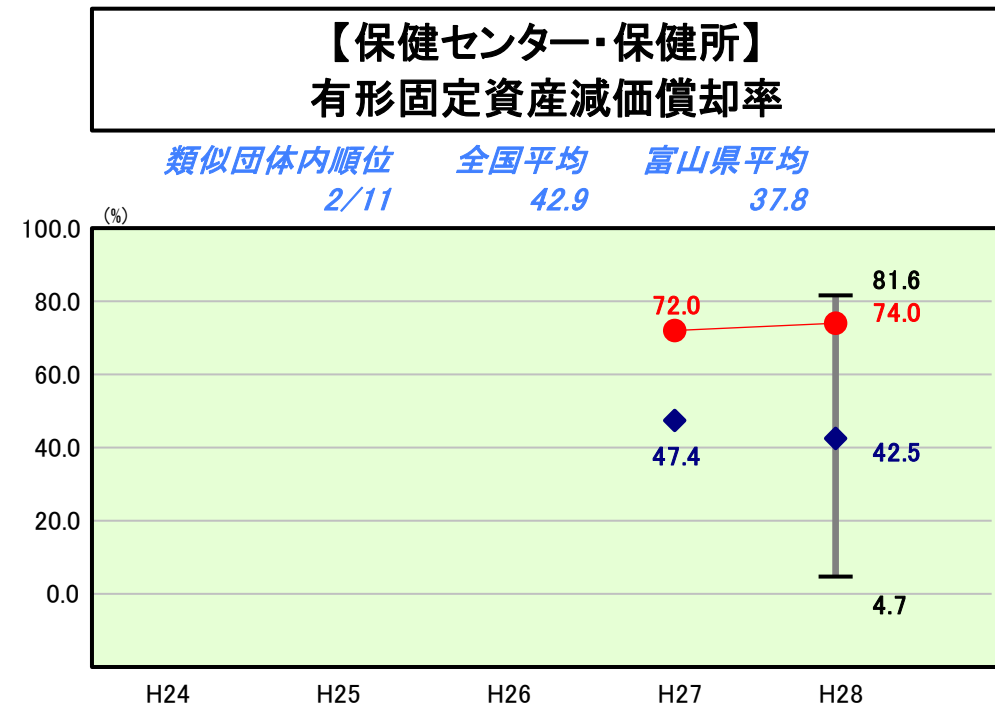
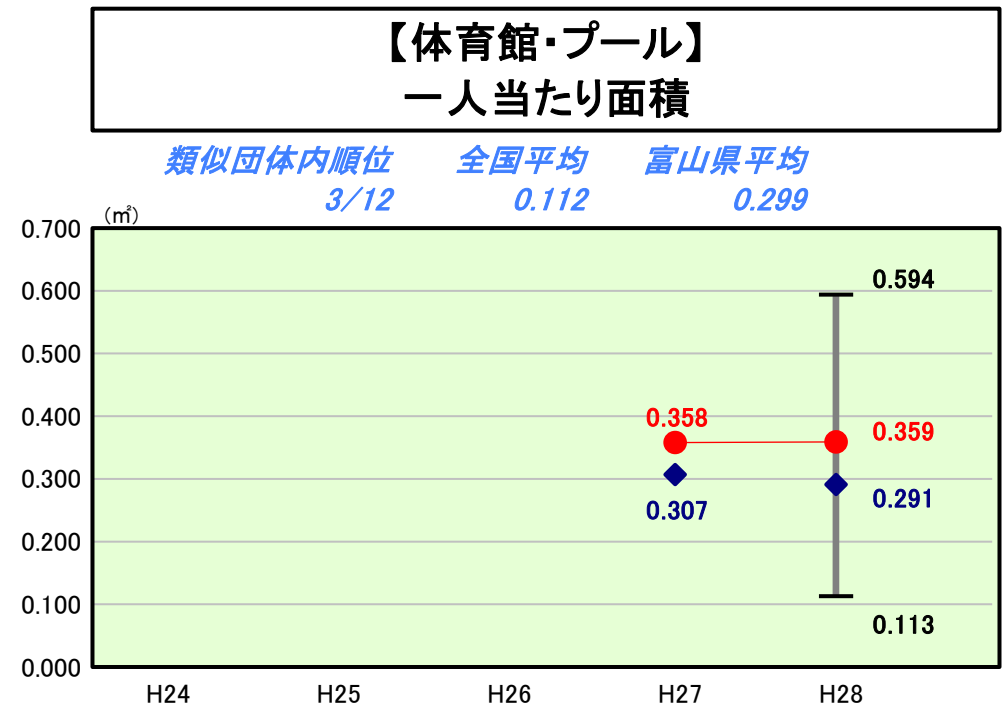
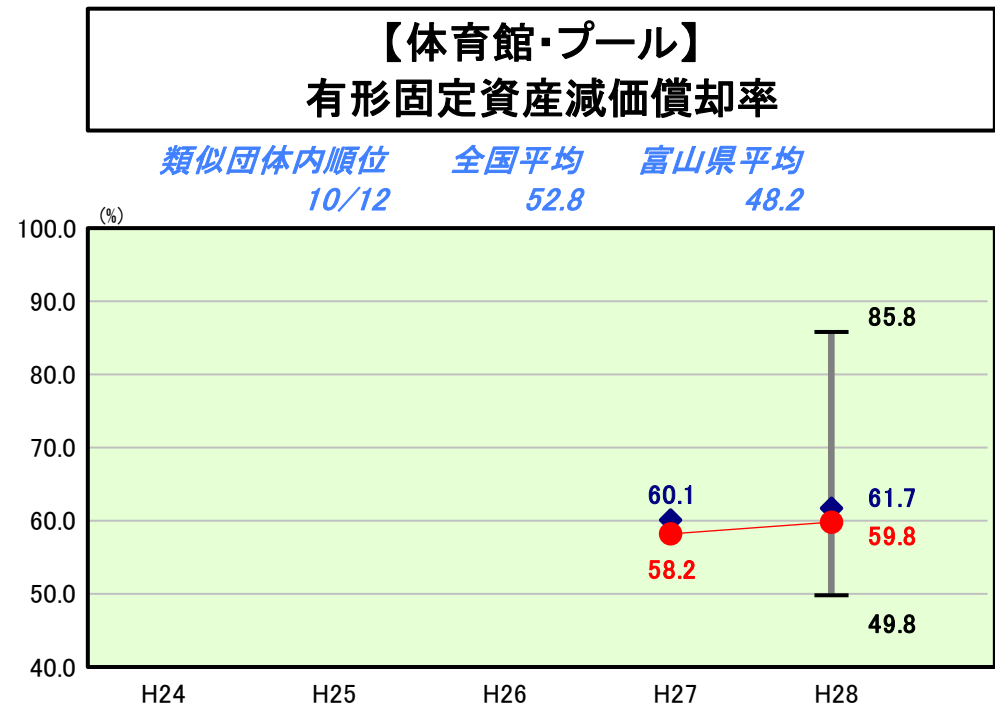
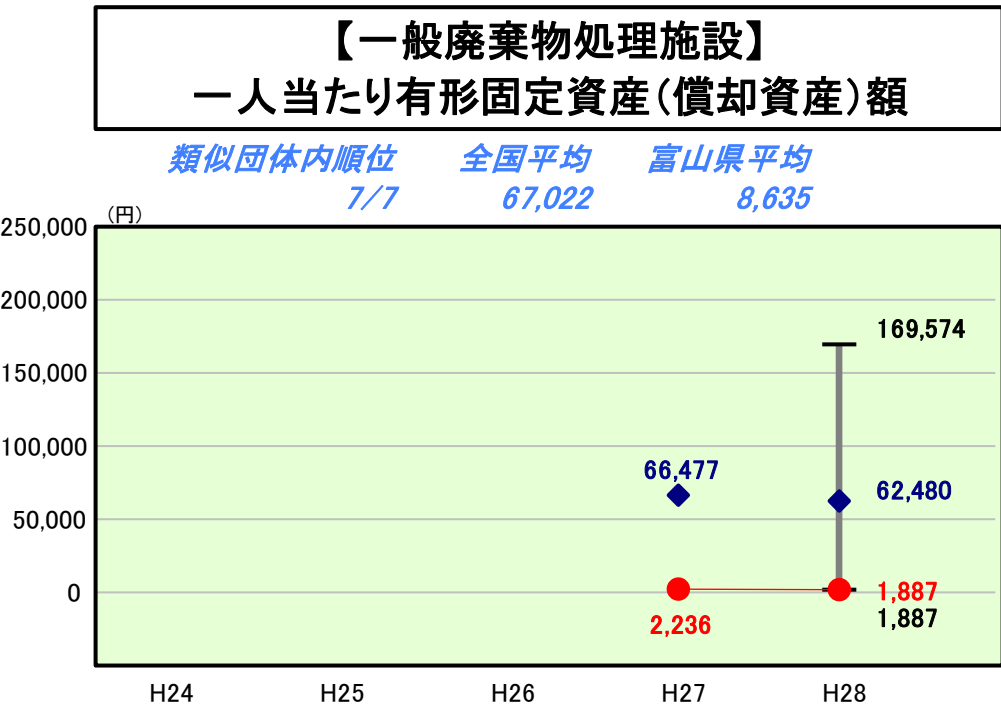
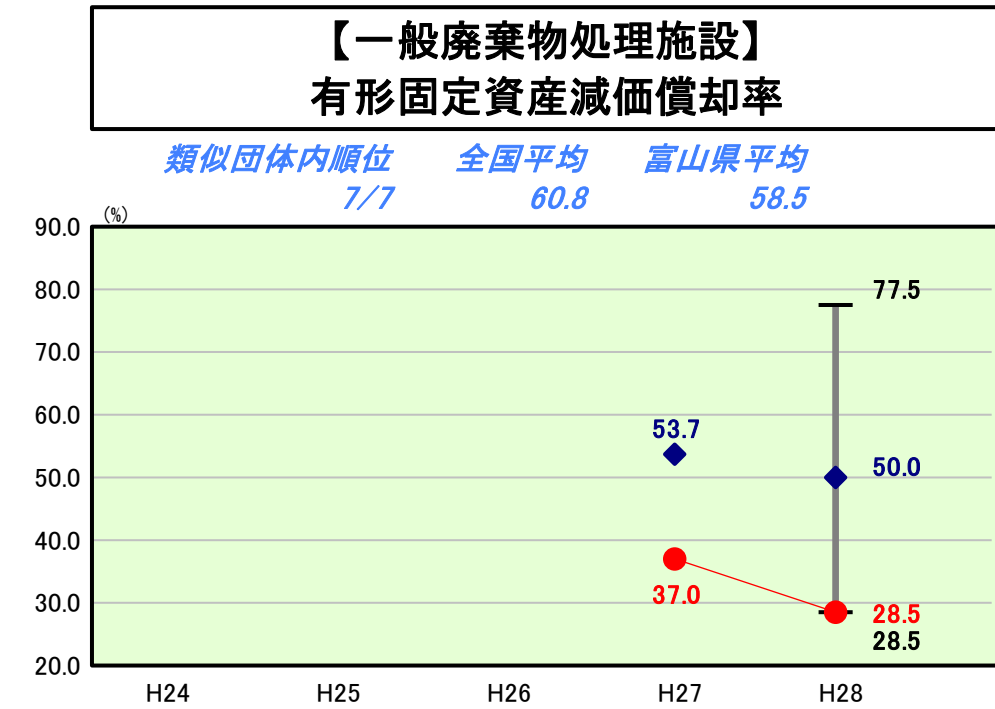
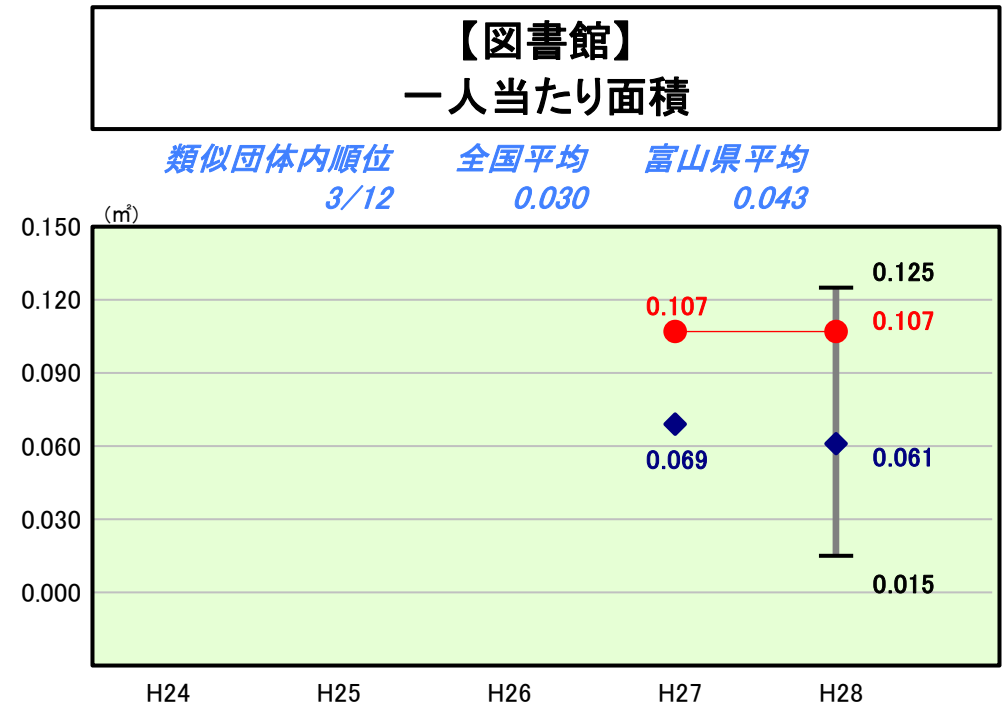
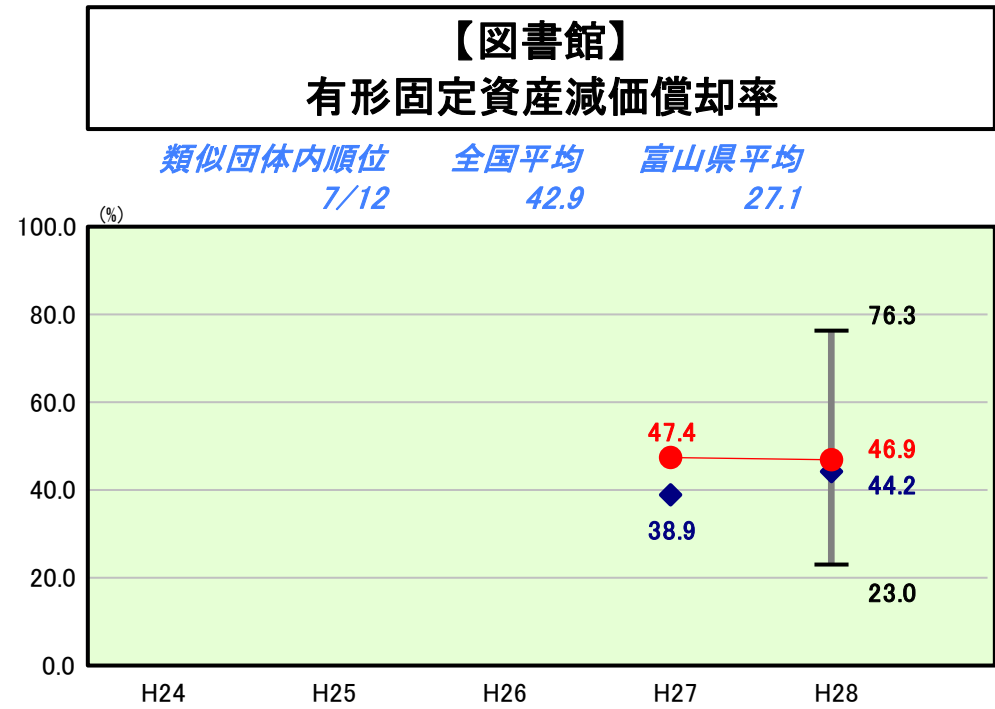
平成28年度

富山県滑川市

人	口	33,411	人 (H29. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日	本	人 (H29. 1. 1現在)	実	結	実	質	赤	字	比	%			
面	積	54.63	km ²	運	賃	公	債	費	比	率	9.9			
歳	入	総	額	得	来	負	担	比	率	34.1	%			
歳	出	総	額	市	町	村	類	型	H24	I-2	H25	I-2	H26	I-2
実	質	収	支	(	年	度	毎	)	H27	I-2	H28	I-2		
標	準	財	政	規	模									
地	方	債	現	在	高									
		10,950,334	千円											



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

【図書館】図書館は昭和54年度に建設した本館部分と、子ども図書に特化した子ども図書館を有しているため、人口一人あたりの面積は広がっている。昨年度、図書館において長寿命化を図るための施設改修工事を実施したことにより、減価償却率が0.5ポイント減少し、46.9%となっている。
【体育館】大きなアリーナを備える総合体育センターには、弓道場を含めた武道館や相撲場なども備えており、人口一人あたりの面積は広がっている。
【福祉施設】主に平成7年に取得した室内ゲートボール場の維持管理を行っており、年数の経過とともに外壁などの損傷が確認されることから、今後適切な修繕を行い施設の延命に努めていきたい。
【市民会館】主に昭和42年度に建設した大ホールと、平成19年度に建設した市民交流プラザを有している。いずれの施設も適時適切な時期に改修や設備の更新を行っており、引き続き予防保全の考え方に従い、施設の維持管理を行っていきたい。
【一般廃棄物処理施設】ごみ処理・し尿処理については、富山地区広域圏で実施していることから、大規模な施設は有していないところである。平成28年度に使用しなくなった施設の取り壊しを行ったため、昨年度より人口一人あたり有形固定資産額が減少している。
【保健センター】昭和54年に取得した健康センターのみであり、予防保全の考え方に従い適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化をはかることとしている。